

令和3年度 第8回選別会議記録

日時	令和4年4月6日(水) 13:00~14:40
出席者	資料課 齋藤、小川、内藤、小泉、関根、吉村、澤内
議題	環境農政局(総務室以外)、教育局、会計局、人事委員会、労働委員会、収用委員会、議会局、産業労働局の簿冊文書の選別案について

1 開会

2 主な検討等の内容

○環境農政局(総務室以外)について

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの主な質問、指摘事項>

- ・特になし。

○教育局、会計局、人事委員会、労働委員会、収用委員会について

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの主な質問、指摘事項>

- ・特になし

○議会局について

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの主な質問、指摘事項>

- ・特になし

○産業労働局について

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの主な質問、指摘事項>

- ・No. 11について、32冊あるが個々の内容を保存する必要性は低いので、サンプル的に1~2冊を保存すればよいのではないかと。

⇒ 内容を確認して1~2冊保存とする。

- ・No. 27. 28 及びNo. 30について、交付要綱等を残すために保存をするのであれば、それぞれ1冊を保存すればよいのではないかと。

⇒ 内容を確認の上、No. 28及びNo. 30のうち②を廃棄とする。

3 結果

○環境農政局(総務室以外)について

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

(次頁へ続く)

○教育局、会計局、人事委員会、労働委員会、収用委員会について

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

○議会局について

- ・担当者原案を資料課の選別案とする。

○産業労働局について

- ・指摘箇所を修正の上、要検討部分は次回改めて提示する。

4 次回

未定

第3回選別会議資料（第2回選別会議修正版）

令和3年度 環境農政局簿冊文書選別記録

担当：吉村

1 部室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
環境部	環境計画課	23	2	25	18	1	19	6	
	大気水質課	0	363	363	0	4	4	359	
	資源循環推進課	12	10	22	4	2	6	16	
緑政部	自然環境保全課	5	2	7	4	1	5	2	
	水源環境保全課	0	18	18	0	12	12	6	
	森林再生課	0	3	3	0	0	0	3	
農政部	農政課	0	21	21	0	3	3	18	
	農業振興課	0	2	2	0	0	0	2	
	農地課	35	19	54	30	0	30	24	
	水産課	2	25	27	2	10	12	15	
	横浜川崎地区農政事務所	0	1	1	0	0	0	1	
合計		77	466	543	58	33	91	452	

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	環境農政局	環境部	環境計画課	118～120	2 相模原線京王多摩センター・橋本間建設事業 その1～3	3	21	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、京王相模原線京王多摩センター～橋本間建設事業に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、公聴会、審査書、着手届、完了届等が綴られている。	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
2	環境農政局	環境部	環境計画課	121～125	9 箱根小涌園こどもの村再開発計画 その1～5	5	32	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、箱根小涌園こどもの村再開発計画(リゾートマンション等の建設)に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、見解書、再見解書、公聴会、市町村長意見、審査書、着手届、完了届等が綴られている。	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
3	環境農政局	環境部	環境計画課	126～129	18 箱根明神平萩山地区開発計画 その1～4	4	28	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、箱根明神平萩山地区開発計画(分譲別荘の建設)に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、見解書、再見解書、公聴会、市町村長意見、審査書、着手届、完了届、事業者との打合せ資料等が綴られている。	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
4	環境農政局	環境部	環境計画課	130、131	23 テルモ研究開発センター建設計画 その1、2	2	17	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、中井町におけるテルモ研究開発センター建設計画に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、見解書、公聴会、市町村長意見、審査書、着手届、完了届等が綴られている。	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
5	環境農政局	環境部	環境計画課	132、133	24 宗教法人光明寺墓地建設事業その1、2	2	15	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく、三浦市における宗教法人光明寺墓地建設事業に係る一連の書類。予測評価書、周知計画書、見解書、再見解書、公聴会、市町村長意見、審査書、着手届、完了届等が綴られている。	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
6	環境農政局	環境部	環境計画課	134～136	29 野比地区一般廃棄物最終処分場その1～3 意見書1～3	3箱	-	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく野比地区一般廃棄物最終処分場環境影響予測評価書案に対する意見書綴り	環境部	環境政策課	廃棄	一般廃棄物最終処分場建設に係る意見書(個票)であるが、意見内容は別途保存する見解書に掲載されていることから廃棄とする。	-	-	昭和60～平成元年度
7	環境農政局	環境部	環境計画課	138、139	29 野比地区一般廃棄物最終処分場その5、6 再意見書1、2	2箱	-	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく野比地区一般廃棄物最終処分場環境影響予測評価書案に対する再意見書綴り	環境部	環境政策課	廃棄	一般廃棄物最終処分場建設に係る再意見書(個票)であるが、意見内容は別途保存する見解書に掲載されていることから廃棄とする。	-	-	昭和60～平成元年度
8	環境農政局	環境部	環境計画課	137	29 野比地区一般廃棄物最終処分場その4 見解書	1	3	30年	平成2年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく野比地区一般廃棄物最終処分場環境影響予測評価書案の住民意見に対する見解書綴り	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
9	環境農政局	環境部	環境計画課	140	29 野比地区一般廃棄物最終処分場その7 再見解書	1	6	30年	平成22年度	神奈川県環境影響評価条例に基づく野比地区一般廃棄物最終処分場環境影響予測評価書案の住民意見に対する再見解書綴り	環境部	環境政策課	保存	自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある施設等の設置に関する文書であることから保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和60～平成元年度
10	環境農政局	環境部	環境計画課	01	環境基本計画 進捗状況点検(H21)	1	7	10年	平成22年度	神奈川県環境基本計画の平成21年度進捗状況点検に関する文書で、関係各課への確認依頼、「進捗状況報告書」・「平成21年度の進捗状況に関する点検結果について」・「平成21年度の進捗状況に関する『環境審議会による点検結果』に対する県の対応状況」の作成等が綴られている。	環境農政局企画調整部	環境計画課	保存	県が策定した計画の実施状況の年次点検に関する文書であるが、当館では環境基本計画の進捗状況や点検結果に関する各種報告書は所蔵していないため、保存とする。	(2)オ	22(6)	平成13～17年度(フォルダー文書)
11	環境農政局	環境部	環境計画課	01	(財)地球環境戦略研究機関補助金	1	3	10年	平成22年度	財団法人地球環境戦略研究機関の管理業務費、光熱水費及び人件費等に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	地球温暖化対策課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
12	環境農政局	環境部	大気水質課	2201	公害認定患者空気清浄機購入補助金	1	5	10年	平成22年度	公害健康被害補償法等により、横浜市・川崎市から公害病と認定を受けた者が、健康回復をはかるために購入した空気清浄機の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	大気水質課	保存	例年交付の補助金であるが、これまで保存されてこなかった交付要綱を含んでおり、また、公害病認定患者に対する補助事業であることから、県の環境行政の一端をうかがうことができる重要な文書であると判断し、保存とする。	(1)エ	11(3)	平成5～7年度(フォルダー文書)
13	環境農政局	環境部	大気水質課	2202	市町村地盤沈下調査補助金	1	3	10年	平成22年度	平塚市ほか6市町が実施する地盤沈下調査(水準測量)の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	大気水質課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、具体的な成果が掲載されていない軽易な内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
14	環境農政局	環境部	大気水質課	-	粒子状物質減少装置補助金 大企業事前承認	1	2	10年	平成22年度	東京都及び埼玉県の実行規制に適合していないディーゼル自動車への粒子状物質減少装置の装着費用に対する補助金に係る文書で、交付要綱、大企業が交付申請前に行う装着計画事前承認申請書が綴られている	環境農政局環境部	交通環境課	保存	例年交付の補助金に係る文書であるが、これまで保存されてこなかった交付要綱を含んでいることから、県の環境行政の一端をうかがうことができる重要な文書であると判断し、保存とする。	(1)エ	11(3)	なし
15	環境農政局	環境部	大気水質課	-	粒子状物質減少装置補助金 ((株)バンテック)	1	1	10年	平成22年度	東京都及び埼玉県の実行規制に適合していないディーゼル自動車への粒子状物質減少装置の装着費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている ※No.14で事前承認申請を行った者の内の一者	環境農政局環境部	交通環境課	保存	例年交付の補助金に係る文書であるが、これまで保存実績がなかった当該補助金の最終年度であることから、県の環境行政の一端をうかがうことができる文書の具体的な事例として、No.14の手続を行った申請者の内、申請金額が最大である文書をサンプルとして保存とする。	(1)エ	11(3)	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
16	環境農政局	環境部	大気水質課	-	粒子状物質減少装置補助金	351	411	10年	平成22年度	東京都及び埼玉県の運行規制に適合していないディーゼル自動車への粒子状物質減少装置の装着費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている ※交付要綱は添付されていない	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
17	環境農政局	環境部	大気水質課	2203、2204	ディーゼル代替低公害導入促進事業補助金	2	10	10年	平成22年度	ディーゼル自動車の置き換えとして、低公害車(天然ガス自動車等)を購入した費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする(平成14年度は事業開始年であることから保存となっている)。	-	-	平成14年度 (フォルダー文書)
18	環境農政局	環境部	大気水質課	2205	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金の融資等に係る利子補給及び信用保証料に関する協定書	1	3	10年	平成22年度	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金の融資等に係る文書で、要綱制定及び改正伺い、平成14～22年度にかけての県と横浜市・川崎市との利子補給の実施に関する協定締結伺い等が綴られている	環境農政局環境部	交通環境課	保存	事業開始年から終了年にかけての要綱の制定・改正及び事業実施の協定書に係る文書であり、事業の基本的スキームを体系的に把握できることから、保存とする。	(2)オ	1(3)	なし
19	環境農政局	環境部	大気水質課	2206	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等融資に係る信用保証料補助金	1	2	10年	平成22年度	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等の融資に関して、信用保証協会に支払われる信用保証料に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
20	環境農政局	環境部	大気水質課	2208～2210	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等利子補給申請書	3	6	10年	平成22年度	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等の融資を受けた中小事業者に対する利子補給金に係る文書で、融資認定申請、認定伺い及び交付申請書等が綴られている。	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	例年交付の利子補給金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
21	環境農政局	環境部	大気水質課	2207	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金等利子補給費	1	2	10年	平成22年度	ディーゼル自動車排出ガス改善促進資金の融資を受けた中小事業者に対する利子補給金に係る文書で、交付決定及び支出伺い等が綴られている。	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	例年交付の利子補給金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
22	環境農政局	環境部	資源循環推進課	288	産業廃棄物処理業許可申請書(ヤト山)	1	7	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業許可に係る書類。申請書、調査書、進達、施設完成届、完成検査結果、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の許可に関する書類であり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和49、50、53～57、59、平成元、3、10年度
23	環境農政局	環境部	資源循環推進課	207	産業廃棄物処理業許可((株)アイダブリューディー)	1	2	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、中間処理に係る保管施設を増設するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和59、62、平成元年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
24	環境農政局	環境部	資源循環推進課	287	産業廃棄物処理業許可申請書(都市環境サービス)	1	4	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、中間処理施設及び保管施設を新設するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和59、62、平成元年度
25	環境農政局	環境部	資源循環推進課	343	産廃処理業変更許可	1	8	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	保存	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、中間処理施設及び保管施設を新設するものであり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある施設の開設に係るものであることから保存とする。	(1)カ	13(4)	昭和59、62、平成元年度
26	環境農政局	環境部	資源循環推進課	216	産業廃棄物処理業変更届(旭商会)	1	2	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)、変更届等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、中間処分において扱う産業廃棄物の種類を拡大するものであり、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	昭和59、62、平成元年度
27	環境農政局	環境部	資源循環推進課	290	産業廃棄物処理業変更許可申請書(中央企業)	1	2	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、収集・運搬において扱う産業廃棄物の種類を拡大するものであり、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	昭和59、62、平成元年度
28	環境農政局	環境部	資源循環推進課	291	産業廃棄物処理業変更許可申請書(神環保)	1	2	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、収集・運搬において扱う産業廃棄物の種類を拡大するものであり、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	昭和59、62、平成元年度
29	環境農政局	環境部	資源循環推進課	292	産業廃棄物処理業変更許可申請書(三友プラント)	1	2	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業変更許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の変更許可に関する書類であるが、収集・運搬において扱う産業廃棄物の種類を拡大するものであり、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	昭和59、62、平成元年度
30	環境農政局	環境部	資源循環推進課	289	産業廃棄物処理業許可申請書(中央企業)	1	2	30年	昭和63年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、更新制度実施要項及び切換事務取扱要領に基づく、産業廃棄物処理業切換許可に係る書類。申請書、進達、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	処理施設、保管施設を持つ事業者の許可であるが、制度の変更に伴う切換許可であり、施設の開設に係るものでないことから廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
31	環境農政局	環境部	資源循環推進課	293	産業廃棄物処理業切換許可	1	5	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、更新制度実施要項及び切換事務取扱要領に基づく、産業廃棄物処理業切換許可に係る書類。申請書、進達、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	処理施設、保管施設を持つ事業者の許可であるが、制度の変更に伴う切換許可であり、施設の開設に係るものでないことから廃棄とする。	-	-	なし
32	環境農政局	環境部	資源循環推進課	294	産業廃棄物処理業再許可(相模プラント)	1	3	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業再許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の再許可に関する書類であるが、以前の許可の内容とほぼ同様の内容で、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	なし
33	環境農政局	環境部	資源循環推進課	358	産廃処理業再許可	1	10	30年	平成2年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく、産業廃棄物処理業再許可に係る書類。申請書、進達、審査状況、許可(案)等が綴られている。	環境部	環境整備課	廃棄	産業廃棄物処理業の再許可に関する書類であるが、以前の許可の内容とほぼ同様の内容で、処理施設に係る部分の変更はないことから廃棄とする。	-	-	なし
34	環境農政局	環境部	資源循環推進課	-	中小企業産業廃棄物処理施設整備資金利子補給金	1	2	10年	平成22年度	産業廃棄物処理施設の整備資金の融資を受けた中小事業者に対する利子補給金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び支出伺い等が綴られている。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	例年交付の利子補給金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
35	環境農政局	環境部	資源循環推進課	-	神奈川県産業廃棄物処理業団体育成事業補助金(神奈川県産業廃棄物協会)	1	4	10年	平成22年度	社団法人神奈川県産業廃棄物協会が実施する講習会、調査研究及び情報収集・提供等の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	例年交付の補助金(平成21年度までは人件費に対する補助金)に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
36	環境農政局	環境部	資源循環推進課	-	捜査照会	2	17	10年	平成22年度	警察からの廃棄物の処理及び清掃に関する法律に規定する廃棄物の種類、産業廃棄物運搬・処分業の許可の有無及び行政処分歴の有無等に関する照会及び回答の綴り。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	廃棄物の種類や産業廃棄物処分・運搬業の許可の有無等に関する内容の照会及び回答に係る文書であり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	昭和53、60～平成2、4、5、7～9年度
37	環境農政局	環境部	資源循環推進課	0001、0002	警察照会	2	12	10年	平成22年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可を出す際に、警察に対して暴力団員の有無等に係る意見を求める照会及び回答の綴り。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	産業廃棄物処分・運搬業の許可を出す際の意見聴取に係る文書であり、警察からは特段異議が出ていないことから、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	なし
38	環境農政局	環境部	資源循環推進課	5	処理業者行政処分	1	5	10年	平成22年度	廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反の事業者に対する行政処分(許可取消)に係る各県政総合センターからの協議書及び回答、県公報への公告、環境省への報告等に関する文書	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	県が法律に基づき行なった行政処分に関する文書であるが、処分自体は各県政総合センターが行い、廃棄物指導課は処分の公表を行っているだけであり、軽易なものと判断し廃棄とする。	-	-	平成4、5年度



選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
39	環境農政局	環境部	資源循環推進課	0001	表彰(環境保全功労者)	1	2	10年	平成22年度	神奈川県環境保全功労者環境農政局長表彰に係る書類。企画調整部企画調整課からの推薦依頼、功績調書(廃棄物指導課分)、事前審査に対する回答、表彰式の資料等が綴られている。	環境農政局環境部	廃棄物指導課	廃棄	県民生活に顕著な功績をもたらした県による表彰に関する文書であるが、廃棄物指導課が推薦した被表彰者に関する文書しか添付されておらず、表彰全体に関する文書ではないため廃棄とする。	-	-	平成19年度
40	環境農政局	環境部	資源循環推進課	338	その他表彰	1	7	10年	平成22年度	環境省が実施する地域環境美化功績者表彰、循環型社会形成推進功労者表彰等に係る書類。推薦依頼、功績調書、推薦書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	保存	地域環境の美化に多大な貢献があった者や循環型社会の形成について顕著な成果を上げている者等に対する大臣表彰であることから保存とする。	(1)ウ	16(2)	地域環境美化功労者：平成5年度(フォルダー文書)
41	環境農政局	環境部	資源循環推進課	339	美化運動推進功労者表彰・環境整備功労者表彰	1	12	10年	平成22年度	神奈川県美化運動推進功労者表彰及び神奈川県環境整備功労者表彰に係る書類。功績調書、推薦書、審査会資料、受賞決定通知、表彰式資料等が綴られている。	環境農政局環境部	資源循環課	保存	美化運動の推進及び廃棄物の処理等に多大な貢献があった者に対する知事表彰であることから保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和54、55、58～62、平成15～17、19～21年度
42	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	224	公園事業(変更)承認	1	9	30年	平成2年度	自然公園法に基づく、富士箱根伊豆国立公園特別地域内行為許可申請の環境庁への進達の綴り。箱根町におけるリゾートマンションの新築が許可内容である。	環境部	自然保護課	保存	富士箱根伊豆国立公園地域は、本県と静岡県、山梨県にまたがる自然保護地域であり、自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カク	13(2)	昭和36～平成元年度
43	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	221、223	公園事業(変更)承認	2	17	30年	平成2年度	自然公園法施行令に基づく、富士箱根伊豆国立公園事業執行認可事項変更申請の環境庁への進達の綴り。建物の新築・改築、道路事業、広場の整備が主な内容である。	環境部	自然保護課	保存	富士箱根伊豆国立公園地域は、本県と静岡県、山梨県にまたがる自然保護地域であり、自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カク	13(2)	昭和36～平成元年度
44	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	222	公園事業(変更)承認	1	7	30年	平成2年度	自然公園法に基づく、丹沢大山国定公園事業執行申請の綴り。橋梁の設置が許可内容である。	環境部	自然保護課	保存	丹沢大山国定公園地域は、本県の環境保全にとって重要な地域であり、自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カク	13(2)	昭和50、平成7年度
45	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	225	公園事業(変更)承認	1	4	30年	昭和62年度	総務部人事課が発出した給与、旅費、手当等に関する通知の綴り	環境部	自然保護課	廃棄	人事課が発出した通知を綴じた軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
46	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	-	国定公園 協議・許可申請	1	2	10年	平成22年度	自然公園法に基づく、丹沢大山国定公園内における許可申請書の綴り。工作物の新築、土石採取が主な内容である。	環境農政局水・緑部	自然環境保全課	保存	丹沢大山国定公園地域は、本県の環境保全にとって重要な地域であり、自然環境の顕著な改変をもたらすおそれのある土地の形状の変更に係る許可に該当するため保存とする。	(1)カク	13(2)	平成5、7～21年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
47	環境農政局	緑政部	自然環境保全課	2	鳥獣保護管理対策事業費補助金	1	3	10年	平成22年度	横浜市ほか1市が実施する有害鳥獣の捕獲費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	自然環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
48	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	実績報告書	1	10	10年	平成21年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の交付申請書、交付決定の伺い、実績報告書等	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度
49	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2	地域水源林整備実績報告(箱根町)	1	6	10年	平成21年度	箱根町が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	なし
50	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	水源環境保全・再生市町村交付金地域水源林整備実績報告書(小田原市)	1	3	10年	平成21年度	小田原市が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成20年度
51	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4	地域水源林整備箇所位置図	1	2	10年	平成21年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の整備箇所位置図	環境農政局	森林課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度
52	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	県民参加森林づくり活動支援事業補助金	1	3	10年	平成21年度	財団法人かながわトラストみどり財団が実施する、森林づくりのためのボランティア活動や普及啓発活動等の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局	森林課	廃棄	森林づくりの促進をはかることを目的とした補助金に係る文書であるが、平成20年度までは水源林のエリアを対象といていたが、平成21年度から水源林以外の森林まで対象が変更となったことから、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	平成20年度
53	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	水源環境保全税 地域水源林整備事業関係 地域水源林整備事業計画書	1	3	10年	平成22年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の事業計画書	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度

選別記録Ⅰ 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
54	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2	地域水源林整備事業交付申請書	1	7	10年	平成22年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の交付申請書及び交付決定伺い	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度
55	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	3	地域水源林整備事業実績報告書	1	9	10年	平成22年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書及び額の確定伺い	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度
56	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	4	水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林)実績報告書(小田原市)	1	5	10年	平成22年度	小田原市が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の実績報告書	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成20年度
57	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	5	地域水源林整備箇所位置図	1	2	10年	平成22年度	小田原市ほか14市町村が実施する、水源環境保全・再生市町村交付金(地域水源林整備)の整備箇所位置図	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	水源環境の保全を目的とし、水源涵養機能等公益的機能の高い水源林として整備する事業に対する県単独の補助金で話題性に富んでいたものであるため保存する。	(2)イ	11(3)	平成19、20年度
58	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	循環型交付金	1	12	10年	平成22年度	市町村が実施する浄化槽の設置費用に対する国庫負担の交付金に係る文書で、交付申請書、交付決定伺い及び額確定通知書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
59	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	合併処理浄化槽整備費補助金	1	9	10年	平成22年度	横須賀市ほか17市町が実施する合併浄化槽の設置費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
60	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	水源環境保全・再生市民事業支援補助金 交付申請書	1	7	10年	平成22年度	森林保全・再生事業に関する資機材の購入、普及・教育事業及び調査研究事業の費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び概算払いの伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
61	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2	水源環境保全・再生市民事業支援補助金 実績報告書	1	8	10年	平成22年度	森林保全・再生事業に関する資機材の購入、普及・教育事業及び調査研究事業の費用に対する補助金に係る文書で、実績報告書及び額の確定伺いが綴られている。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
62	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2647	林地開発許可申請書	1	7	10年	平成22年度	森林法に基づく、林地開発行為連絡調整変更申出書や完了届等の綴り。道路の新築・改良、産業廃棄物処分場の造成が主な内容である。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	各地域県政総合センターから提出された届出の綴りではあるが、本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(1)カ	13(2)	昭和52～平成14、17、18、20、21年度
63	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	2648、2649	林地開発許可申請書	2	14	10年	平成22年度	森林法に基づく、林地開発許可変更申請書及び完了届の綴り。小田原市における農地の造成が許可内容である。	環境農政局水・緑部	水源環境保全課	保存	西湘地域県政総合センターから提出された許可申請書及び届出の綴りではあるが、本県にとって貴重な林地における環境保護行政の実状を伝える重要な資料であるため保存とする。	(1)カ	13(2)	昭和52～平成14、17、18、20、21年度
64	環境農政局	緑政部	水源環境保全課	1	林産代価表・市場価	1	4	10年	平成22年度	県が確保した森林の取得にあたって行う立木評価の算定に係る文書であり、素材市場単価及び虫害材市場単価の決定伺い、積算業務の資料として用いる代価表の作成伺い等が綴られている。	環境農政局	自然環境保全センター	廃棄	毎年行われている単価の算定に係る文書であり、軽易な内容であることから、廃棄とする。	-	-	なし
65	環境農政局	緑政部	森林再生課	3617	林業・木材産業改善資金貸付対象事業	1	2	10年	平成22年度	林業・木材産業改善資金の貸付資格認定に係る文書であり、他に、認定の適否の判断を行う運営会議の議事録や事業者から提出された完了報告書等も綴られている。	環境農政局水・緑部	森林再生課	廃棄	木材の搬出を行う車両(フォワーダ)の購入費用に対する資金の貸付に係る文書であるが、顕著な効果や話題性に富むとまでは言えない案件であるので廃棄とする。	-	-	昭和62～平成5、8、11、15、20年度
66	環境農政局	緑政部	森林再生課	22-1	森林再生課執行県単補助金執行書類	1	11	10年	平成22年度	林業関係団体が行う情報発信活動や普及啓発活動、木材生産協定の締結、間伐材搬出の指導等に関する経費に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	森林再生課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
67	環境農政局	緑政部	森林再生課	22-2	森林再生課執行県単補助金執行書類	1	5	10年	平成22年度	林業関係団体が行う県産材の普及啓発活動、原木の産地認証管理や低質材使用製品のための仕分け作業、県産木材住宅のPR活動等の経費に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局企画調整部	かながわ農林水産ブランド戦略課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
68	環境農政局	農政部	農政課	81	農業共済単位当たり収穫量等	1	5	10年	平成22年度	農作物共済引受要綱に基づき、麦、水稻・陸稲、うんしゅうみかん等の組合別単位当たりの収穫量を、国が通知した収穫量に則り、県が決定すると共に、組合に対して通知する文書が綴られている。	環境農政局農政部	農政課	保存	農業共済単位当たり収穫量に係る文書であり、生産調整という日本農業政策の具体的手法の一端を示す基本的な資料で重要であることから保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和63～平成5、7～21年度
69	環境農政局	農政部	農政課	82(2分冊)	農業共済常例検査	2	17	10年	平成22年度	農業災害補償法に基づく神奈川県農業共済組合に対する常例検査に係る文書で、実施計画・結果、検査調書、結果に対する回答書等の綴り。	環境農政局農政部	農政課	保存	法に基づく組合の検査に関する文書であることから保存とする。	(1)キア	14(2)	昭和62～平成8、11、14、17、20、21年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
70	環境農政局	農政部	農政課	-	個人情報漏洩等事案の報告	1	5	10年	平成20年度	農業協同組合で平成20年度に発生した個人情報漏えい事案の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	廃棄	個人情報を記載した書類の紛失や誤送付等に係るもので、二次被害が発生した案件はないため、軽易な案件として廃棄する。	-	-	なし
71	環境農政局	農政部	農政課	-	個人情報漏洩等事案の報告	1	3	10年	平成21年度	農業協同組合で平成21年度に発生した個人情報漏えい事案の報告の綴り。	環境農政局	農業振興課	廃棄	個人情報を記載した書類の紛失や誤送付等に係るもので、二次被害が発生した案件はないため、軽易な案件として廃棄する。	-	-	なし
72	環境農政局	農政部	農政課	-	個人情報漏洩等事案の報告	1	5	10年	平成22年度	農業協同組合で平成22年度に発生した個人情報漏えい事案の報告の綴り。	環境農政局農政部	農政課	廃棄	個人情報を記載した書類の紛失や誤送付等に係るもので、二次被害が発生した案件はないため、軽易な案件として廃棄する。	-	-	なし
73	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成11年度	財団法人農業技術協会が実施する平成11年度(第55回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状、審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、かつ、神奈川県が推薦した候補者は落選したことから、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
74	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成13年度	財団法人農業技術協会が実施する平成12年度(第56回)及び平成13年度(第57回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状や審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、かつ、神奈川県が推薦した候補者は落選したことから、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
75	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成14年度	財団法人農業技術協会が実施する平成14年度(第58回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状、審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
76	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成16年度	財団法人農業技術協会が実施する平成15年度(第59回)及び平成16年度(第60回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状や審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、かつ、神奈川県が推薦した候補者は落選したことから、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
77	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成17年度	財団法人農業技術協会が実施する平成17年度(第61回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状、審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
78	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成19年度	財団法人農業技術協会が実施する平成18年度(第62回)及び平成19年度(第63回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状や審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、かつ、神奈川県が推薦した候補者は落選したことから、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
79	環境農政局	農政部	農政課	-	農業技術功労者表彰	1	2	10年	平成21年度	財団法人農業技術協会が実施する平成20年度(第64回)及び平成21年度(第65回)農業技術功労者表彰に係る書類。候補者推薦状や審査結果通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、かつ、神奈川県が推薦した候補者は落選したことから、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
80	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成11年度	社団法人大日本農会が実施する平成11年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
81	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成13年度	社団法人大日本農会が実施する平成13年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
82	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成15年度	社団法人大日本農会が実施する平成15年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
83	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成17年度	社団法人大日本農会が実施する平成17年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
84	環境農政局	農政部	農政課	-	大日本農会 農事功績者表彰 緑白有功章	1	2	10年	平成18年度	社団法人大日本農会が実施する平成18年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
85	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成19年度	社団法人大日本農会が実施する平成19年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
86	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成21年度	社団法人大日本農会が実施する平成21年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局	農業振興課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし
87	環境農政局	農政部	農政課	-	農事功績者表彰 大日本農会	1	2	10年	平成22年度	社団法人大日本農会が実施する平成22年度農事功績者表彰に係る書類。候補者の調書、受賞決定通知等が綴られている。	環境農政局農政部	農政課	廃棄	法人主催の表彰に係る文書であり、選別基準に合致しない文書と判断して廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
88	環境農政局	農政部	農業振興課	1-1	茶振興産地育成事業費補助金	1	3	10年	平成22年度	茶栽培における凍霜害防止を目的とした防霜ファンの導入経費に対する補助金に係る文書で、実施計画の承認通知、交付決定の報告及び額の確定に関する足柄上地域県政総合センターからの報告等が綴られている。	環境農政局農政部	農業振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
89	環境農政局	農政部	農業振興課	3	特定野菜等価格安定対策事業補助金	1	7	10年	平成22年度	県園芸協会が実施する普及啓発活動の経費、県野菜価格安定資金協会が行う特定野菜等価格安定対策事業等の資金造成の財源に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局農政部	農業振興課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
90	環境農政局	農政部	農地課	580～582	登記嘱託	3	13	30年	平成2年度	農林水産省所管国有財産の分筆、土地表示登記の抹消、抵当権設定の抹消及び売渡済農地の是正登記等の登記嘱託書及び嘱託登記の完了報告、新規発見国有農地の不存在処理の協議に係る文書	農政部	農地計画課	保存	国有財産の管理に関する文書であるが、農林水産省所管国有財産部局長（神奈川県知事）所管の財産であるため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和24～30、33～37、39、52、53、56、58、60、62～平成元年度
91	環境農政局	農政部	農地課	583	土地改良認可申請1 中井町岩倉地区	1	7	30年	平成2年度	中井町岩倉地区の土地改良事業(団体営農道整備)認可申請に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
92	環境農政局	農政部	農地課	584	土地改良認可申請2 平塚市丸島地区	1	15	30年	平成2年度	平塚市丸島地区の土地改良事業(団体営土地改良総合整備)認可申請に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
93	環境農政局	農政部	農地課	585	土地改良認可申請3 南足柄市千津島地区	1	10	30年	平成2年度	南足柄市千津島地区の土地改良事業(団体営かんがい排水)認可申請に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
94	環境農政局	農政部	農地課	586、587	土地改良認可申請 平塚市小鍋島地区	2	18	30年	平成2年度	平塚市小鍋島地区の土地改良事業(団体営土地改良総合整備)認可申請に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和39～平成元年度
95	環境農政局	農政部	農地課	3690	土地改良区定款変更認可	1	8	30年	昭和45年度	神奈川県浜田川沿岸土地改良区他7箇所土地改良区の定款変更認可申請に係る文書。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更を目的とする団体の定款変更に関する文書に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)コ	昭和42～53、56～60、63、平成元年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
96	環境農政局	農政部	農地課	175	土地改良区定款変更認可	1	8	30年	昭和55年度	神奈川県相模川西部土地改良区他8箇所の土地改良区の定款変更認可申請に係る文書。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更を目的とする団体の定款変更に関する文書に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和42～53、56～60、63、平成元年度
97	環境農政局	農政部	農地課	588	定款変更(6地区)	1	8	30年	平成2年度	小田原市下曾我土地改良区他5箇所の土地改良区の定款変更認可申請に係る文書。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更を目的とする団体の定款変更に関する文書に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和42～53、56～60、63、平成元年度
98	環境農政局	農政部	農地課	589	換地計画認可1 横浜市港南区野庭土地改良事業共同施行	1	5	30年	平成2年度	横浜市港南区野庭土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度
99	環境農政局	農政部	農地課	590	換地計画認可2 南足柄市竹松	1	5	30年	平成2年度	南足柄市竹松地区の団体営ほ場整備事業の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度
100	環境農政局	農政部	農地課	591	換地計画認可3 横須賀市林土地改良区	1	4	30年	平成2年度	横須賀市林土地改良区の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度
101	環境農政局	農政部	農地課	592	換地計画認可4 秦野市平沢入窪土地改良事業共同施行	1	3	30年	平成2年度	秦野市平沢入窪土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度
102	環境農政局	農政部	農地課	593	換地計画認可5 鎌倉市関谷土地改良事業共同施行	1	3	30年	平成2年度	鎌倉市関谷土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度
103	環境農政局	農政部	農地課	594	換地計画認可6 秦野市洪沢峠土地改良事業共同施行	1	2	30年	平成2年度	秦野市洪沢峠土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度
104	環境農政局	農政部	農地課	595	換地計画認可7 横須賀市津久井土地改良区	1	3	30年	平成2年度	横須賀市津久井土地改良区の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度
105	環境農政局	農政部	農地課	596	換地計画認可8 座間市新田宿土地改良区	1	5	30年	平成2年度	座間市新田宿土地改良区の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ コ	13(2)	昭和39～平成元年度



選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
106	環境農政局	農政部	農地課	597	換地計画認可9 横浜市泉区中田土地改良区	1	5	30年	平成2年度	横浜市泉区中田土地改良区の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	昭和39～平成元年度
107	環境農政局	農政部	農地課	598	換地計画認可10 横浜市緑区長津田後谷戸土地改良事業共同施行	1	2	30年	平成2年度	横浜市緑区長津田後谷戸土地改良事業共同施行の換地計画認可申請に係る文書であり、換地計画書、県の審査表、現形図及び換地図等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	昭和39～平成元年度
108	環境農政局	農政部	農地課	603、604	県営土地改良事業 上曽我地区	2	15	30年	平成2年度	小田原市上曽我地区の県営土地改良事業（農道整備）施行申請に対する適否決定に係る文書であり、土地改良事業計画書、県の調査報告書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	昭和39～平成元年度
109	環境農政局	農政部	農地課	605	県営土地改良事業 西小磯東地区・東野地区	1	6	30年	平成2年度	大磯町西小磯東地区及び津久井町東野地区の県営土地改良事業（ため池等整備）施行申請に対する適否決定に係る文書であり、土地改良事業計画書、図面等が綴られている。	農政部	農地計画課	保存	土地の形状の変更や建築物等の設置等を直接の目的とする計画の認可に該当するため保存とする。	(1)カ	13(2)	昭和39～平成元年度
110	環境農政局	農政部	農地課	606-1、606-2	土地改良財産管理委託協定	2	9	30年	平成2年度	水路、堰等、農道、土地等の固有土地改良財産の管理に関して、土地改良区や市町村に委託する協定及び変更協定締結に関する文書。	農政部	農地計画課	保存	農業経営基盤を整備する土地改良事業の管理委託関係の文書であり、県有財産の管理の文書であることから保存とする。	(2)オ	12(2)	昭和29～31、35、36、39～48、56、57、63、平成元、3～8年度
111	県土整備局	農政部	農地課	613	地籍調査認証(厚木市)	1	5	30年	平成2年度	国土調査法の規定により厚木市が実施した地籍調査の成果(大字戸室、林)に対する国土庁への申請に係る文書の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元年度
112	県土整備局	農政部	農地課	618	地籍調査認証(伊勢原市)	1	3	30年	平成2年度	国土調査法の規定により伊勢原市が実施した地籍調査の成果(大字栗窪、下粕屋、西富岡、日向)に係る文書の綴り。	農政部	農地計画課	保存	土地利用に関する許認可に準ずる文書として保存する。	(1)キ	13(5)	昭和42、46、51、53～59、63、平成元年度
113	県土整備局	農政部	農地課	623	地籍調査第19条第5項(住都公団)	1	8	30年	平成2年度	国土調査法の規定により住宅都市整備公団、平塚市、横浜市が実施した土地区画整理事業の測量成果について、国土庁長官から国土調査の成果の認証に準ずる指定を受けたことを事業者から報告された通知(厚木市森の里、伊勢原市比々多第一、平塚市本宿、横浜市緑区十日市場町)に係る文書の綴り。	農政部	農地計画課	廃棄	公団や市が国土庁から受けた通知を県に報告されたのみの文書のため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
114	県土整備局	農政部	農地課	624、625	地籍調査第19条第5項(市町村申請)	2	14	30年	平成2年度	国土調査法の規定により海老名市ほか2市が実施した基準点測量の成果について、国土調査の成果の認証に準ずる指定の認証申請に係る国土庁あての進達文書の綴り。	農政部	農地計画課	廃棄	市町村の文書を国へ進達したのみであるため廃棄とする。	-	-	なし
115	県土整備局	農政部	農地課	599	地籍調査 計画・補助金	1	5	30年	平成2年度	平成2年度地籍調査事業計画に係る国土庁あての承認申請及び市町村からの実施状況報告書、市町村が実施する地籍調査の費用に対する国庫負担の補助金に係る国への交付申請書及び交付決定通知書、市町村が実施予定の国土調査の指定に係る実施計画の届出及び承認伺い等が綴られている。	農政部	農地計画課	廃棄	例年実施している調査や例年交付の補助金に係る文書であるが、地籍調査の成果が綴られていない軽易な内容の文書であるため、廃棄とする。	-	-	昭和41、50～53、60～平成元、3、6年度
116	環境農政局	農政部	農地課	929	防衛施設周辺整備事業実績報告書	1	3	30年	平成2年度	厚木航空基地及び上瀬谷通信施設周辺の排水路整備の費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた洪水対策を目的とした河川の改修工事に係る文書であり、県施工の事業であることから保存とする。	(2)オア	11(2)ア	昭和53、54、57～59年度
117	環境農政局	農政部	農地課	930	農地防災事業 国庫補助金実績報告書及び補助金額の確定	1	3	30年	平成2年度	農地保全整備事業(山北山地区ほか1地区)、ため池整備事業(長谷地区ほか10地区)及び湛水防除事業(成田地区ほか1地区)に対する国庫負担の補助金に係る文書で、実績報告書及び額の確定通知書等が綴られている。	農政部	農地整備課	保存	国庫補助を受けた農地保全整備事業等の精算に係る文書であるが、県施工の地区が含まれていることから保存とする。	(2)オア	11(2)ア	昭和41、42、44、52～54、平成元年度
118	環境農政局	農政部	農地課	935	災害復旧事業 国庫補助金成績書及び補助金額の確定	1	3	30年	平成2年度	災害復旧事業(菊名地区ほか1地区の農業用施設)に対する国庫負担の補助金に係る文書で、実績報告書及び額の確定通知書等が綴られている。	農政部	農地整備課	廃棄	国庫補助を受けた災害復旧事業の精算に係る文書であり、工種・事業量・工事費が記載されているが、町や土地改良区が実施した事業であることから廃棄とする。	-	-	昭和45、51、52年度
119	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り1	1	2	10年	平成18年度	環境農政総務課が主催する、環境農政部公共事業評価委員会及び検討会議に係る文書であり、水と花と緑のこみち整備事業に関するアンケート調査の資料が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	資料が綴られているだけの文書であり、軽易な内容と判断し、廃棄する。	-	-	なし
120	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り2、3	2	7	10年	平成19年度	環境農政総務課が主催する、環境農政部公共事業評価委員会及び検討会議に係る文書であり、アンケート調査の資料、会議資料、議事録、評価結果及び対応方針等が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	主管課が他課である会議資料であることから廃棄とする。	-	-	なし
121	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り4	1	2	10年	平成20年度	関東農政局が実施する農業農村整備事業の事後評価に係る文書であり、国に提出する調書及び国からの質問等が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	国への進達資料のみ綴られている文書であり、最終結果の文書が綴られていないことから廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
122	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り5、6	2	8	10年	平成20年度	環境農政総務課が主催する、環境農政部公共事業評価委員会及び検討会議に係る文書であり、会議資料、評価結果及び対応方針等が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	主管課が他課である会議資料であることから廃棄とする。	-	-	なし
123	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り7、8	2	7	10年	平成21年度	環境農政総務課が主催する、環境農政部公共事業評価委員会及び検討会議に係る文書であり、会議資料、議事録、評価結果及び対応方針等が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	主管課が他課である会議資料であることから廃棄とする。	-	-	なし
124	環境農政局	農政部	農地課	-	公共事業評価関係綴り9、10	2	7	10年	平成22年度	環境農政局企画調整課が主催する、環境農政局公共事業評価委員会及び検討会議に係る文書であり、会議資料、議事録、評価結果、今後の対応方針等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	主管課が他課である会議資料であることから廃棄とする。	-	-	なし
125	環境農政局	農政部	農地課	2009-1	翌債(繰越)申請	1	2	10年	平成21年度	農道整備事業等の農地課所管の国庫負担の補助事業に関する繰越に係る文書で、国への報告書類が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	国庫補助事業の繰越手続という軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	なし
126	環境農政局	農政部	農地課	2009-2	概算払請求	1	8	10年	平成21年度	農地保全整備事業等の農地課所管の国庫負担の補助金に係る文書で、国への概算払い申請書及び収入調定等が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	補助金の概算払いの手続きという軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	平成11、12年度
127	環境農政局	農政部	農地課	2009-3	遂行状況報告	1	5	10年	平成21年度	県管かんがい排水事業等の農地課所管の国庫負担の補助金に係る文書で、国へ提出する遂行状況報告書及び収入調定等が綴られている。	環境農政部	農地課	廃棄	国庫補助事業の遂行状況報告書の提出という軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	なし
128	環境農政局	農政部	農地課	2010-	国庫補助金 実施設計書提出依頼 事務費協議	1	2	10年	平成22年度	農村振興総合整備事業等の農地課所管の国庫負担の補助金に係る文書で、国へ提出する割当に伴う年度実施設計書の提出伺い及び概算払の1割解除に関する通知が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	国庫補助事業の経理手続という軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	なし
129	環境農政局	農政部	農地課	2010-	国庫補助金交付申請・決定等級り(局水利整備課)	1	8	10年	平成22年度	土地改良事業等の農地課所管の国庫負担の補助金に係る文書で、交付申請書及び交付決定通知等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
130	環境農政局	農政部	農地課	2010-	汚水処理施設交付金(交付申請・概算払い・実績報告)	1	3	10年	平成22年度	平塚市が実施する汚水処理施設等の整備費用に対する国庫負担の交付金に係る文書で、交付申請書、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
131	環境農政局	農政部	農地課	2010-	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	1	3	10年	平成22年度	二宮町が実施する農道整備改良工事の費用に対する国庫負担の交付金に係る文書で、交付申請書、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	例年交付の交付金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
132	環境農政局	農政部	農地課	2010-	土地連決算書等	1	5	10年	平成22年度	神奈川県土地改良事業団体連合会の第48回(平成17年度)総会資料、平成19~22年度(20年度は欠)理事会資料等	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	法人の定期的な事業報告であり、軽易な資料と判断し、廃棄する。	-	-	なし
133	環境農政局	農政部	農地課	2010-	災害復旧事業・調査・報告書綴り	1	5	10年	平成22年度	災害復旧事業に係る国からの通知、調査・照会及び回答・報告	環境農政局農政部	農地保全課	廃棄	国庫補助事業に関する通知及び照会という軽易な内容の文書であると判断し、廃棄する。	-	-	なし
134	環境農政局	農政部	水産課	405	産地流通(流通加工拠点整備)	1	4	30年	昭和55年度	三崎地域における水産物流通加工拠点の整備に対する国庫負担の補助金に係る文書で、水産庁に提出した調査実施地域選定申請書、調査報告書、昭和56年度事業計画書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	国庫補助を受けて三浦市等が施工する予定の水産物流通加工拠点の整備事業に係る文書であるが、保蔵機能施設等の大型施設の設置を目的とした事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)	昭和56、57年度
135	環境農政局	農政部	水産課	406	2次沿構(新)	1	4	30年	昭和55年度	三浦地域他1箇所における地域沿岸漁業構造改善事業、相模湾地域における第2次沿岸漁業構造改善事業等に対する国庫負担の補助金に係る文書で、水産庁に提出した実施計画書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	国庫補助を受けて三浦市等が施工する予定の漁港の整備事業に係る文書であるが、漁船保全修理施設等の大型施設の設置を目的とした事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)	地域沿岸：昭和60、62年度 第2次：昭和49、50、52、57年度
136	環境農政局	農政部	水産課	1778	沿岸漁場整備開発事業 沿整基礎調査分	1	3	10年	平成2年度	沿岸漁場の整備開発にあたっての具体的な施設配置を策定する基本資料の作成を目的とした調査費用に対する国庫負担の委託事業に係る文書で、ワーキンググループの資料及び復命書、調査報告書、確定通知書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	国庫補助を受けて県が実施した沿岸漁場における基礎調査に係る文書であり、3箇年分の調査結果や提言が事業報告書に掲載されていることから保存とする。	(2)オ	9(2)	昭和63、平成元年度
137	環境農政局	農政部	水産課	1782	人工礁漁場造成事業工事(三浦半島南部地区) 基種選定	1	4	10年	平成2年度	人工礁漁場造成事業に用いる組立魚礁に係る文書で、業者から提出された見積書、基種選定検討会の開催伺い及び選定結果等が綴られている。	農政部	水産課	廃棄	経理手続という軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	昭和62、平成元年度
138	環境農政局	農政部	水産課	1784	人工礁漁場造成事業 効果調査委託事業	1	4	10年	平成2年度	三浦半島西部地区における、魚礁利用の実態や漁獲状況等の調査費用に対する国庫負担の委託事業に係る文書で、水産庁との受託契約書、実績報告書、確定通知書等が綴られている。	農政部	水産課	廃棄	水産庁から委託を受けて県が実施した調査に係る文書であるが、実績報告書には具体的な調査結果が記載されていない軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	昭和57、59、63年度
139	環境農政局	農政部	水産課	1785	沿岸漁場整備開発事業補助金交付手続(国庫補助分)	1	5	10年	平成2年度	三浦市三崎町城ヶ島沖他4箇所における、魚礁漁場の設置費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、交付申請伺い、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	農政部	水産課	保存	国庫補助を受けて県が施工した魚礁の設置工事に係る文書であるが、大型施設の設置を目的とした事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)	昭和51、53、56、57、59、62~平成元、4、5、8年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
140	環境農政局	農政部	水産課	2197	沿岸漁場整備開発事業	1	4	10年	平成12年度	三浦市松輪地先他1箇所における、魚礁漁場の設置費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、事前協議資料、交付申請伺い、交付決定通知書及び実績報告書等が綴られている。	環境農政局	水産課	保存	国庫補助を受けて県が施工した魚礁の設置工事に係る文書であるが、大型施設の設置を目的とした事業であることから保存とする。	(2)オ	11(2)ア	昭和51、53、56、57、59、62～平成元、4、5、8年度
141	環境農政局	農政部	水産課	2200	沿岸漁業活性化構造改善事業	1	2	10年	平成12年度	横須賀市秋谷地先における、築いそ施設の設置を目的とした硬質砂岩の投石費用に対する国庫負担の補助金に係る文書で、実施計画協議書、交付申請書及び交付決定通知書等が綴られている。	環境農政局	水産課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
142	環境農政局	農政部	水産課	2198	平成11年度 あゆ種苗生産委託	1	4	10年	平成12年度	財団法人神奈川県内水面漁業振興会に委託しているあゆ種苗生産事業に係る文書であり、生産施設における管理の委託料の執行書類や漁業振興会の理事会・評議員会の資料等が綴られている。	環境農政局	水産課	廃棄	軽易な内容の文書であることから廃棄とする。	-	-	なし
143	環境農政局	農政部	水産課	2199	TAC	1	8	10年	平成12年度	資源管理型漁業の推進を目的とした試験調査や普及啓発等に対する国庫負担の補助金に係る文書であり、実施計画書、会議室使用料等の執行書類、事業報告書及び促進委員会の復命書等が綴られている。	環境農政局	水産課	保存	国庫補助を受けて県が実施した漁業の資源管理に関する取組に係る文書であり、試験調査の結果や考察が事業報告書に掲載されていることから保存とする。	(2)オ	9(2)ア、11(2)ア	なし
144	環境農政局	農政部	水産課	2008-1	地方交付税算定資料	1	2	10年	平成20年度	平成21年度普通地方交付税の算定に用いる基礎数値に関する財政課への提出資料等	環境農政局	水産課	廃棄	財政課が例年実施している調査に対する回答の文書であり、軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
145	環境農政局	農政部	水産課	2009-1	地方交付税算定資料	1	2	10年	平成21年度	平成21、22年度普通地方交付税の算定に用いる基礎数値に関する財政課への提出資料等	環境農政局	水産課	廃棄	財政課が例年実施している調査に対する回答の文書であり、軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
146	環境農政局	農政部	水産課	2008-1	地方交付税算定資料	1	2	10年	平成22年度	平成23年度普通地方交付税の算定に用いる基礎数値に関する財政課への提出資料等	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	財政課(この年は資金調査課)が例年実施している調査に対する回答の文書であり、軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
147	環境農政局	農政部	水産課	2306	総会終了届	1	12	10年	平成22年度	三崎水産加工業協同組合ほか34箇所の水産業協同組合の総会終了届の綴りであり、各組合の総会議事録、予算・決算書や事業報告書等が添付されている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	各組合から提出された事業報告書が添付されているだけであり、軽易な内容の文書と判断して廃棄とする。	-	-	昭和57～平成3、5～21年度
148	環境農政局	農政部	水産課	2307	改善資金貸付決定	1	7	10年	平成22年度	神奈川県沿岸漁業改善資金貸付規則に基づく、魚群探知機等の漁労作業省力化のための機器設置や燃料節減のためのエンジン設置等に対する資金の貸付決定を行うための一連の書類が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	漁船への機器設置を行った漁業者に対して資金を貸し付ける事業であり、県の水産行政の歴史的推移が跡づけられ、かつ、県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料であることから保存とする。	(1)ウ、(2)オ	11(3)	昭和57、59～61、平成3、4、14～17、20、21年度

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
149	環境農政局	農政部	水産課	2308	改善資金(資金管理状況報告・事務委託)	1	4	10年	平成22年度	沿岸漁業改善資金に係る文書であり、貸付事務委託に係る執行書類、委託先である神奈川県信用漁業協同組合連合会から提出された資金管理状況の報告、完済者に対する借用証書の返還伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	金額面等で軽易な事業であることから廃棄とする。	-	-	昭和54～57、59、61、平成元、2、4、7、20年度
150	環境農政局	農政部	水産課	2309	近代化資金利子補給承認	1	3	10年	平成22年度	神奈川県信用漁業協同組合連合会が県内の水産業者に行った融資(漁業近代化資金)に対する利子補給承認申請に係る文書である。利子補給申請書、借入申込書(写)、事業計画書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	漁船の建造という大型の事業が対象となっており、県の水産行政の歴史的推移が跡づけられ、かつ、県の水産関係者の動きを反映する貴重な資料であることから保存とする。	(1)ウ、(2)オ	11(3)	昭和57～62、平成元～12、14～18、20、21年度
151	環境農政局	農政部	水産課	2310	内水面特別採捕許可	1	12	10年	平成22年度	神奈川県内水面漁業調整規則に基づく、特殊な採捕方法の許可に係る文書である。国や自治体が行う魚類等の生態把握、環境調査が主なものである。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため保存する。	(1)キ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成17、21年度
152	環境農政局	農政部	水産課	2311	漁具敷設許可	1	3	10年	平成22年度	神奈川県海面漁業調整規則に基づく、養殖用漁具の敷設許可申請に係る文書であり、申請書、港湾管理者への協議、経過報告書等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため保存とする。	(1)エ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成16、18、20、21年度
153	環境農政局	農政部	水産課	2312、2313	海面特別採捕許可1、2	2	18	10年	平成22年度	神奈川県海面漁業調整規則に基づく、底引き網漁業等の特殊な採捕方法の許可に係る文書である。国や自治体が行う魚類等の生態把握、環境調査が主なものである。	環境農政局水・緑部	水産課	保存	県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性がある許認可に該当するため保存とする。	(1)キ	13(5)	昭和40～52、58、59、61～平成18、20、21年度
154	環境農政局	農政部	水産課	2353	利子補給費(近代化・振興資金・災害等資金)・神奈川県漁業協同組合連合会指導事業補助金	1	5	10年	平成22年度	県漁業協同組合連合会等が実施する指導活動の経費に対する補助金、不漁時における漁業者への融資資金及び漁業経営に要する県信用漁業協同組合連合会等の事業資金に対する利子補給金に係る文書で、交付申請書及び交付決定等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	例年交付の補助金及び補給金に係る文書であるが、補助金は例年交付の軽易な事業内容であり、また、利子補給金はNo.149で保存と判断した漁業近代化資金の内容も含むが、こちらは承認を受けた後の経理手続に関する文書で、No.149よりも事業内容を詳細に読み取りがたい内容であることから、廃棄とする。	-	-	なし
155	環境農政局	農政部	水産課	2354	漁業共済掛金補助金	1	11	10年	平成22年度	中小漁業者が支払う共済掛金に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であるが、軽易な事業内容であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし
156	環境農政局	農政部	水産課	2355	横須賀市(市町営漁港補助金)	1	7	10年	平成22年度	横須賀市佐島漁港他2箇所における、岸壁や防波堤等の整備費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局水・緑部	水産課	廃棄	横須賀市が施工した防波堤等の整備事業に係る文書であるが、軽易な事業内容と判断し、廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 県土整備局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
157	環境農政局	農政部	水産課	2356	三浦市(市町営漁港補助金)	1	5	10年	平成22年度	三浦市金田漁港他1箇所における、防波堤や物揚場の整備費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局 水・緑部	水産課	廃棄	三浦市が施工した防波堤等の整備事業に係る文書であるが、軽易な事業内容と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
158	環境農政局	農政部	水産課	2357	鎌倉市(市町営漁港補助金)	1	5	10年	平成22年度	鎌倉市腰越漁港における、防波堤の整備費用に対する補助金に係る文書で、交付申請書、交付決定及び額の確定伺い等が綴られている。	環境農政局 水・緑部	水産課	廃棄	鎌倉市が施工した防波堤の整備事業に係る文書であるが、軽易な事業内容と判断し、廃棄とする。	-	-	なし
159	環境農政局	農政部	水産課	2358	カワウ協議会(県協議会・広域協議会)	1	3	10年	平成22年度	平成22年度カワウ被害防除対策協議会に係る文書であり、執行書類、第1回～第2回資料等が綴られている。	環境農政局 水・緑部	水産課	廃棄	会議資料が綴られているのみの文書であり、軽易な内容であることから廃棄とする。	-	-	なし
160	環境農政局	-	横浜川崎地区農政事務所	22-10-1	農協信用事業規程変更承認 利子補給承認申請	1	10	10年	平成22年度	セレサ川崎農業協同組合他2農協の信用事業規程変更承認申請に係る伺い文書、横浜農業協同組合が実施する農機具の取得や温室の修繕等の資金に対する利子補給金に係る審査書及び承認伺い文書。	環境農政局	横浜川崎地区農政事務所	廃棄	信用事業規程変更の承認申請は法改正に伴う定型的な変更に係る文書であり、また、利子補給金は例年交付の文書であることから、双方ともに軽易な内容の文書であると判断し、廃棄とする。	-	-	なし

令和3年度 教育局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	7	3	10	6	0	6	4	
行政部	行政課	5	0	5	4	0	4	1	
	教職員企画課	0	74	74	0	0	0	74	
	教職員人事課	21	49	70	3	29	32	38	
	厚生課	0	1	1	0	0	0	1	
指導部	高校教育課	0	2	2	0	0	0	2	
	保健体育課	0	3	3	0	2	2	1	
支援部	学校支援課	7	0	7	7	0	7	0	
生涯学習部	文化遺産課	0	26	26	0	24	24	2	
合 計		40	158	198	20	55	75	123	



No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	教育局	-	総務室	-	教育委員会会議録 3冊の1~3冊の3	3	15	30年	平成2年度	教育委員会定例会、臨時会の議案と会議録	教育庁管理部	総務室	保存	選別基準に基づき、保存とする。	(2)オ	7(2)	昭和23~63、平成元年度
2	教育局	-	総務室	-	議案番号簿	1	1	30年	平成2年度	教育委員会会議（定例会、臨時会）の議案一覧表	教育庁管理部	総務室	廃棄	議事録ではなく、議案の一覧にすぎないので、歴史的に重要な公文書にはあたらない。	-	-	なし
3	教育局	-	総務室	-	平成2年度教育委員会提出議案	1	12	30年	平成2年度	平成2年度に開催された教育委員会に提出した議案の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	No.1と重複する部分も多いが、No.1に欠落している議案等も綴られており、これを補完する資料として保存とする。	(2)オ	7(2)	なし
4	教育局	-	総務室	総務30-1	平成2年 秋叙勲	1	6	30年	平成2年度	神奈川県内で学校教育・社会教育に顕著な功績を挙げた者について、叙勲候補者として推薦調書の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	学校教育等に功績のあった者を対象とした叙勲者関連文書であるため、保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和50~60、平成元年度
5	教育局	-	総務室	総務30-1	平成2年 春叙勲	1	5	30年	平成2年度	神奈川県内で学校教育・社会教育に顕著な功績を挙げた者について、叙勲候補者として推薦調書の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	学校教育等に功績のあった者を対象とした叙勲者関連文書であるため、保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和50~60、平成元年度
6	教育局	-	総務室	企画1	平成20年度 議会関係起案等	1	8	10年	平成20年度	議会関係の照会・回答等の往復文書の綴り（財政課からの依頼に基づく提出予定議案等の局内取りまとめ関係等）	教育局	企画調整課	廃棄	局内取りまとめ等の軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
7	教育局	-	総務室	企画-1	平成21年度 議会関係起案等①・②	2	11	10年	平成21年度	議会関係の照会・回答等の往復文書の綴り（財政課からの依頼に基づく提出予定議案等の局内取りまとめ関係等）	教育局	企画調整課	廃棄	局内取りまとめ等の軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
8	教育局	行政部	行政課	-	財団法人横浜市福祉文化事業団の遊泳場利用規程の一部改正について等	1	4	30年	平成2年度	同事業団が運営する遊泳場の利用に関する規程の教育委員会委員長による変更認可に関する伺い綴り（昭和52~平成2年度分）	教育庁管理部	総務室	廃棄	遊泳場利用規程の変更という軽易な内容に関する認可であるため、廃棄とする。	-	-	なし

No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
9	教育局	行政部	行政課	-	財団法人神奈川県私学退職基金財団の設立許可等	1	3	30年	平成2年度	財団法人神奈川県私学退職基金財団の設立許可、寄附財産の所有権移転完了、事務所の所在地の変更登記完了届等に係る起案・供覧文書の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	教育委員会委員長による法人の設立許可に係る文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(3)	昭和24、29、36、40、43、48、49、51、53、54、56、58～63、平成11～16年度 (フォルダ文書含む)
10	教育局	行政部	行政課	-	社団法人向原報徳社の設立の許可について	1	2	30年	平成2年度	社団法人向原報徳社の設立許可、解散報告書等の受理に係る起案文書の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	教育委員会委員長による法人の設立許可に係る文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(3)	昭和24、29、36、40、43、48、49、51、53、54、56、58～63、平成11～16年度 (フォルダ文書含む)
11	教育局	行政部	行政課	-	財団法人横須賀学校給食会の設立許可等	1	3	30年	平成2年度	財団法人横須賀市学校給食会の設立許可、設立登記完了届、寄付行為の一部変更等に係る起案・供覧文書の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	教育委員会委員長による法人の設立許可に係る文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(3)	昭和24、29、36、40、43、48、49、51、53、54、56、58～63、平成11～16年度 (フォルダ文書含む)
12	教育局	行政部	行政課	-	財団法人頌古会設立許可について等	1	2	30年	平成2年度	財団法人頌古会の設立許可、設立登記完了届、基本財産に関する相談等に係る起案・供覧文書の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	教育委員会委員長による法人の設立許可に係る文書であるため、保存とする。	(1)キ	13(3)	昭和24、29、36、40、43、48、49、51、53、54、56、58～63、平成11～16年度 (フォルダ文書含む)
13	教育局	行政部	教職員人事課	-	2年度 転任	1	2	30年	平成2年度	県立学校教員転任採用等試験の試験問題の決定に関する起案文書	教育庁管理部	教職員課	廃棄	単発的な試験問題のみであり、歴史的に重要な公文書にはあたらない。	-	-	なし
14	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成2年度 学校栄養職員切替選考	1	1	30年	平成2年度	市町村立学校等県費負担学校栄養職員の県費負担学校栄養職員への採用選考に関する文書綴り	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	なし

No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
15	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成2年度 事務・栄養採用	1	3	30年	平成2年度	学校栄養職員の採用試験の合否結果と判定資料、公立小・中学校等事務職員採用初級試験の実施基準に関する文書綴り	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和46、50、53～63、平成元年度
16	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成元年度 初任給計算書	1	8	30年	平成元年度	県立学校教職員の学歴・職歴に基づいた初任給計算書の綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	初任給を決定するための計算書類であり、歴史的に重要な公文書にはあたらない。	-	-	なし
17	教育局	行政部	教職員人事課	高校-10	平成2年度 初任給計算書	1	3	30年	平成2年度	県立学校教職員の学歴・職歴に基づいた初任給計算書の綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	初任給を決定するための計算書類であり、歴史的に重要な公文書にはあたらない。	-	-	なし
18	教育局	行政部	教職員人事課	高校-4	定期昇給昇格調書	5	36	30年	平成2年度	県立学校教職員の定期昇給・昇格に係る一覧表、チェックリスト	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため廃棄とする。	-	-	昭和38、44、58、59年度 (フォルダ文書)
19	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成2年度 給与改定	1	2	30年	平成2年度	市町村立学校教職員の給料切り替えの伺い（システム出力帳票添付）	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な切り替えであり、歴史的に重要な公文書にはあたらない。	-	-	なし
20	教育局	行政部	教職員人事課	3	平成2年度 県費負担教職員昇任（事務）	1	2	30年	平成2年度	事務主幹、総括事務主査への昇任について人事委員会へ諮るための資料	教育庁管理部	教職員課	保存	神奈川県教職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和46、50、53～63、平成元年度
21	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成2年度 年金算定の基礎となる給料額の検討	1	4	30年	平成2年度	公立学校共済組合から依頼された、県費負担教職員の年金算定の基礎となる給料額の検証作業資料	教育庁管理部	教職員課	廃棄	帳票の綴りであり、歴史的公文書には当たらないため廃棄とする。	-	-	なし
22	教育局	行政部	教職員人事課	教人-C	平成2年度 職務段階別加算基準年月日等一覧	2	13	30年	平成2年度	期末・勤勉手当報告書の綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	帳票の綴りであり、歴史的公文書には当たらないため廃棄とする。	-	-	なし
23	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成2年度 在調辞令控 1市7教	1	5	30年	平成2年度	地区別に綴られた平成2年12月25日付異動教職員の一覧表の綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	帳票の綴りであり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし

No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
24	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成2年度 在職者調整検討資料 小学校	1	6	30年	平成2年度	地区別に綴られた「在職者調整検討資料」の一覧表の綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	帳票の綴りであり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし
25	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成2年度 50音順職員名簿	2	10	30年	平成2年度	平成2年5月1日時点の教職員名簿の綴り	教育庁管理部	教職員課	廃棄	帳票の綴りであり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	昭和26、31～37、39年度
26	教育局	行政部	教職員人事課	-	昇給昇格者名簿	2	9	30年	平成2年度	平成3年3月31日を計算基準日とする教職員の異動昇給昇格者名簿の綴り (No. 3とNo. 4の2冊)	教育庁管理部	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	昭和38、44、58、59年度 (フォルダ文書)
27	教育局	行政部	教職員人事課	-	平成23年1月1日付け県費負担教職員の昇給区分の決定について	1	3	10年	平成22年度	平成23年1月1日付の県費負担教職員(管理職手当受給職員)の定期昇給区分の決定に関する起案文書	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし
28	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-1	平成23年1月1日付け県費負担教職員の昇給区分の決定について・平成22年度昇給 勤務成績に関する報告及び内申書 栄養職給料表 行政職給料表 1/2	1	7	10年	平成22年度	平成23年1月1日付の県費負担教職員(管理職手当受給職員以外の職員)の定期昇給区分の決定に関する起案文書	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし
29	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-1	平成22年度昇給勤務成績に関する報告及び内申書 教育職給料表 2/2	1	10	10年	平成22年度	教職員の勤務成績に係る調書	教育局教職員部	小中学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし
30	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-2	21 22 指導方法工夫改善定数 No. 2～4	3	25	10年	平成22年度	公立義務教育諸学校における指導方法工夫改善、児童生徒の支援、健康への対応等を行う学校の状況を取りまとめた資料	教育局教職員部	小中学校人事課	保存	各学校の個別の取組みがわかる貴重な資料であるので、保存とする。	(2)オ	27	平成15、16年度

No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
31	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-2	21 研修等定数 小中	1	7	10年	平成21年度	公立義務教育諸学校における指導方法工夫改善、児童生徒の支援、健康への対応等を行う学校の状況を取りまとめた資料	教育局	教職員課	保存	各学校の個別の取組みがわかる貴重な資料であるので、保存とする。	(2)才	27	平成15、16年度
32	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-3	21 小中9月推計	1	7	10年	平成21年度	県内小・中学校の生徒数、学級数の調査票。平成22年度予算編成のための基礎資料。	教育局	教職員課	廃棄	予算編成等の基礎資料作成のために実施した調査で、歴史的に重要な文書にはあたらない。	-	-	昭和41～45、47、48、50、51、54、55、58～60、平成2～5年度
33	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-3	22 小中9/1調査	1	7	10年	平成22年度	県内小・中学校の生徒数、学級数の調査票。平成23年度予算編成のための基礎資料。	教育局 教職員部	小中学校 人事課	廃棄	予算編成等の基礎資料作成のために実施した調査で、歴史的に重要な文書にはあたらない。	-	-	昭和41～45、47、48、50、51、54、55、58～60、平成2～5年度
34	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-3	平成21年度 特別支援学級 新設・異動理由書	1	9	10年	平成21年度	横浜市を除く県内市町村教育委員会から提出のあった各小中学校の「特別支援学級新設・異動等理由書」の綴り。	教育局	教職員課	廃棄	調書の綴りであり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし
35	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-3	H21 文科報告資料	1	7	10年	平成21年度	平成21年5月1日現在の児童・生徒数及び学級数等調書の綴り。教職員定数等に関する文部科学省への報告を行うための基礎資料。	教育局	教職員課	廃棄	文部科学省への報告のために作成された帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらない。	-	-	なし
36	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-4	22 仮配当 ① ②	2	17	10年	平成21年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局	教職員課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらない。	-	-	昭和44～47、61年度
37	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-4	22 仮配当（編制調書）	1	8	10年	平成21年度	県費負担教職員定数の仮配当に関する資料の綴り。	教育局	教職員課	廃棄	定数算出のために使用した帳票で、歴史的に重要な文書にはあたらない。	-	-	昭和44～47、61年度
38	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-5	21 県特 現況報告	1	5	10年	平成21年度	平成21年度分の県立特別支援学校の教職員現況報告の綴り。	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし
39	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-5	22 県特 現況報告	1	3	10年	平成22年度	平成22年度分の県立特別支援学校の教職員現況報告の綴り。	教育局 教職員部	県立学 校人事課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし

No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
40	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-5	21特 学級編制・本配当	1	9	10年	平成21年度	「県立特別支援学校幼児・児童・生徒数及び学級数等の調査」に対する各県立特別支援学校からの報告の綴り。	教育局	教職員課	保存	各学校の転出入・新入学・在籍児童・生徒名簿等が添付されており、当時の様子が分かる資料として貴重であるため、保存とする。	(2)オ	27	昭和63年度
41	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-5	21 特 学級編制変更	1	1	10年	平成21年度	公立特別支援学校の学級編制変更の同意に係る起案文書綴り。	教育局	教職員課	保存	児童生徒の転学事情や学級編制変更の申請書が綴られており、当時の様子が分かる資料として貴重であるため、保存とする。	(2)オ	27	昭和63年度
42	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-5	H22 特幼児児童生徒数・学級数 4月5日分	1	8	10年	平成22年度	「県立特別支援学校幼児・児童・生徒数及び学級数等の調査」に対する各県立特別支援学校からの報告の綴り。	教育局 教職員部	県立学校 校人事課	保存	各学校の転出入・新入学・在籍児童・生徒名簿等が添付されており、当時の様子が分かる資料として貴重であるため、保存とする。	(2)オ	27	昭和63年度
43	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-5	H22 特 学級編制変更	1	1	10年	平成22年度	公立特別支援学校の学級編制変更の同意に係る起案文書綴り。	教育局 教職員部	県立学校 校人事課	保存	児童生徒の転学事情や学級編制変更の申請書が綴られており、当時の様子が分かる資料として貴重であるため、保存とする。	(2)オ	27	昭和63年度
44	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-5	H22 非常勤報酬 予算経理状況報告	1	5	10年	平成22年度	県立特別支援学校における非常勤講師の配置に係る報酬及び共済費の執行状況の四半期ごとの報告綴り。	教育局 教職員部	県立学校 校人事課	廃棄	定例的な予算執行状況の供覧文書で軽易な内容であるため、廃棄とする。	-	-	なし
45	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-6	23年1月 昇給調書（高校・県特）	3	22	10年	平成22年度	教職員の定期昇給に係る調書、チェックリスト	教育局 教職員部	県立学校 校人事課	廃棄	定例的な調書であり、勤務記録カードに記載されるため廃棄とする。	-	-	昭和44～49年度
46	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-7	〔指導力不足教員（鶴見養護学校）〕	14	20	10年	平成22年度	公立学校教員で指導力不足とされた者に対する対応とその後の記録	教育局 教職員部	県立学校 校人事課	保存	学校からの指導力不足教員の報告と県立学校校人事課の考え方が綴られている。教育人事上重要な記録であるため、保存とする。	(2)オ	27	平成18、20年度（一部はフォルダ文書）

No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
47	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-7	〔指導力不足教員（麻生高校）〕	7	19	10年	平成22年度	公立学校教員で指導力不足とされた者に対する対応とその後の記録	教育局教職員部	県立学校人事課	保存	学校からの指導力不足教員の報告と県立学校人事課の考え方が綴られている。教育人事上重要な記録であるため、保存とする。	(2)オ	27	平成18、20年度（一部はフォルダ文書）
48	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-8	平成21年度 充足報告	2	17	10年	平成21年度	市町村教委及び教育事務所から毎月報告される「県費負担教職員充足状況報告書」等の綴り。	教育局	教職員課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	昭和44、57、58年度（ただし、教育事務所の文書として）
49	教育局	行政部	教職員人事課	小中人事-10-8	平成22年度 充足報告	2	17	10年	平成22年度	市町村教委及び教育事務所から毎月報告される「県費負担教職員充足状況報告書」等の綴り。	教育局教職員部	県立学校人事課	廃棄	定例的な調書であり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	昭和44、57、58年度（ただし、教育事務所の文書として）
50	教育局	行政部	教職員企画課	-	平成22年度 小学校教諭一種・二種・専修免許状（個人申請）	7	50	10年	平成22年度	個人から申請のあった教育職員免許状授与願について、教育職員免許法第8条の規定に基づく授与の伺い	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	神奈川県教育委員会が、教育職員免許状授与願に対し、大学等の発行した基礎資格および単位修得証明書に基づき免許状を授与するという形式的な文書で、県の歴史資料として重要な公文書には該当しないと認められる。また主務課には免許授与原簿があるため、廃棄とする。	-	-	なし
51	教育局	行政部	教職員企画課	-	平成22年度 中学校教諭一種・二種・専修免許状（個人申請）	5	34	10年	平成22年度	個人から申請のあった教育職員免許状授与願について、教育職員免許法第8条の規定に基づく授与の伺い	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	神奈川県教育委員会が、教育職員免許状授与願に対し、大学等の発行した基礎資格および単位修得証明書に基づき免許状を授与するという形式的な文書で、県の歴史資料として重要な公文書には該当しないと認められる。また主務課には免許授与原簿があるため、廃棄とする。	-	-	なし

No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
52	教育局	行政部	教職員企画課	-	平成22年度 高等学校教諭一種・二種・専修免許状（個人申請）	5	40	10年	平成22年度	個人から申請のあった教育職員免許状授与願について、教育職員免許法第8条の規定に基づく授与の伺い	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	神奈川県教育委員会が、教育職員免許状授与願に対し、大学等の発行した基礎資格および単位修得証明書に基づき免許状を授与するという形式的な文書で、県の歴史資料として重要な公文書には該当しないと認められる。また主務課には免許授与原簿があるため、廃棄とする。	-	-	なし
53	教育局	行政部	教職員企画課	-	平成22年度 幼稚園教諭一種・二種・専修免許状（個人申請）	3	11	10年	平成22年度	個人から申請のあった教育職員免許状授与願について、教育職員免許法第8条の規定に基づく授与の伺い	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	神奈川県教育委員会が、教育職員免許状授与願に対し、大学等の発行した基礎資格および単位修得証明書に基づき免許状を授与するという形式的な文書で、県の歴史資料として重要な公文書には該当しないと認められる。また主務課には免許授与原簿があるため、廃棄とする。	-	-	なし
54	教育局	行政部	教職員企画課	-	平成22年度 栄養教諭一種・二種・専修免許状（個人申請）	3	10	10年	平成22年度	個人から申請のあった教育職員免許状授与願について、教育職員免許法第8条の規定に基づく授与の伺い	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	神奈川県教育委員会が、教育職員免許状授与願に対し、大学等の発行した基礎資格および単位修得証明書に基づき免許状を授与するという形式的な文書で、県の歴史資料として重要な公文書には該当しないと認められる。また主務課には免許授与原簿があるため、廃棄とする。	-	-	なし



No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
55	教育局	行政部	教職員企画課	-	平成22年度 養護教諭一種・二種・専修免許状（個人申請）	3	10	10年	平成22年度	個人から申請のあった教育職員免許状授与願について、教育職員免許法第8条の規定に基づく授与の伺い	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	神奈川県教育委員会が、教育職員免許状授与願に対し、大学等の発行した基礎資格および単位修得証明書に基づき免許状を授与するという形式的な文書で、県の歴史資料として重要な公文書には該当しないと認められる。また主務課には免許授与原簿があるため、廃棄とする。	-	-	なし
56	教育局	行政部	教職員企画課	-	平成22年度 特別支援学校教諭一種・二種・専修免許状（個人申請）	7	60	10年	平成22年度	個人から申請のあった教育職員免許状授与願について、教育職員免許法第8条の規定に基づく授与の伺い	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	神奈川県教育委員会が、教育職員免許状授与願に対し、大学等の発行した基礎資格および単位修得証明書に基づき免許状を授与するという形式的な文書で、県の歴史資料として重要な公文書には該当しないと認められる。また主務課には免許授与原簿があるため、廃棄とする。	-	-	なし
57	教育局	行政部	教職員企画課	-	平成22年度 特別支援学校教諭免許状 領域追加（個人申請）	1	5	10年	平成22年度	個人から申請のあった教育職員免許状授与願について、教育職員免許法第8条の規定に基づく授与の伺い	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	神奈川県教育委員会が、教育職員免許状授与願に対し、大学等の発行した基礎資格および単位修得証明書に基づき免許状を授与するという形式的な文書で、県の歴史資料として重要な公文書には該当しないと認められる。また主務課には免許授与原簿があるため、廃棄とする。	-	-	なし

No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
58	教育局	行政部	教職員企画課	-	平成22年度 特別支援学校自立教科教諭一種免許状（個人申請）	1	1	10年	平成22年度	個人から申請のあった教育職員免許状授与願について、教育職員免許法第8条の規定に基づく授与の伺い	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	神奈川県教育委員会が、教育職員免許状授与願に対し、大学等の発行した基礎資格および単位修得証明書に基づき免許状を授与するという形式的な文書で、県の歴史資料として重要な公文書には該当しないと認められる。また主務課には免許授与原簿があるため、廃棄とする。	-	-	なし
59	教育局	行政部	教職員企画課	-	平成22年度 免許状更新講習関係の申請（修了確認、免除、期限延期、有効期間延長等）	34	317	10年	平成22年度	教育職員免許法に基づく個人からの更新講習に係る各種申請について、同法の一部を改正する法律（平成19年法律第98号）附則第2条の規定に基づく確認等の伺い	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	神奈川県教育委員会が、更新講習修了確認申請書に対し、大学等の発行した更新講習修了証明書等に基づき確認するという形式的な文書で、県の歴史資料として重要な公文書には該当しないと認められる。	-	-	なし
60	教育局	行政部	教職員企画課	1～5	平成22年度 教育職員普通免許状（一括申請）	5	256	10年	平成22年度	県内の大学等から申請のあった教育職員免許状授与願について、教育職員免許法第8条の規定に基づく授与の伺い	教育局教職員部	調査免許課	廃棄	神奈川県教育委員会が、教育職員免許状授与願に対し、大学等の発行した基礎資格および単位修得証明書に基づき免許状を授与するという形式的な文書で、県の歴史資料として重要な公文書には該当しないと認められる。また主務課には免許授与原簿があるため、廃棄とする。	-	-	なし
61	教育局	行政部	厚生課	1	教職員福利厚生補助金	1	1	10年	平成22年度	公立学校共済組合福利厚生事業に係る補助金の執行伺い等。交付申請書、補助金の交付決定伺い、実績報告書、額の確定伺い等	教育局教職員部	厚生課	廃棄	例年交付の補助金に係る文書であり、顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んでいた公文書等とは認められないため、廃棄とする。	-	-	なし

No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
62	教育局	指導部	高校教育課	-	平成22年度 経過説明書 4条9条報告書	1	6	10年	平成22年度	県立学校からの個人情報漏洩等に係る経過報告書等の綴り	教育局教育指導部	高校教育指導課	廃棄	いずれも軽易な事案に関する記録であり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし
63	教育局	指導部	高校教育課	-	君が代不起立者氏名収集に関する「個人情報審査会」答申の尊重と教育委員会審議のやり直しに関する署名	1	9	10年	平成22年度	4,051筆の標記署名綴り	教育局教育指導部	高校教育指導課	廃棄	署名のみであり、歴史的公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし
64	教育局	指導部	保健体育課	-	H22 全日本学校歯科保健優良学校(国)	1	1	10年	平成22年度	よい歯の学校、歯科保健優良学校の募集から推薦、審査結果までの綴り	教育局教育指導部	保健体育課	保存	学校の取り組みがわかる資料で、表彰に至るまでの過程がつづられている資料であるため、保存とする。	(1)ウ	16(2)	昭和59、63、平成2、5、7、9～12、14～21年度
65	教育局	指導部	保健体育課	-	H22 歯・口の健康に関する図画ポスターコンクール(国)	1	1	10年	平成22年度	社団法人「日本学校歯科医師会」の主催するコンクールの審査結果	教育局教育指導部	保健体育課	廃棄	特定団体の実施する表彰の結果であり、歴史的に重要な公文書には当たらないため、廃棄とする。	-	-	なし
66	教育局	指導部	保健体育課	-	H22 よい歯の学校等表彰(県)	1	3	10年	平成22年度	よい歯の学校等表彰入選校、歯の衛生に関する図画・ポスターコンクール入選者、歯科保健啓発標語入選者の決定及び表彰の実施の起案	教育局教育指導部	保健体育課	保存	県教育長・県歯科医師会会長の表彰であり、審査状況等もつづられている資料であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和59、63、平成2、5、7、9～12、14～21年度
67	教育局	支援部	学校支援課	-	県立富岡高校Y.Tに係る損害賠償請求事件〔平成2.9.14終結まで〕	1	5	30年	平成2年度	標記訴訟事件に係る訴訟記録及び起案文書等の綴り	教育庁指導部	体育課	保存	県が被告となった訴訟に関する文書であるため、保存とする。	(1)イ	17(3)	昭和63年度
68	教育局	支援部	学校支援課	-	昭和61年5月15日提起 県立富岡高校卒業生に係る損害賠償請求事件	1	7	30年	平成2年度	標記訴訟事件に係る裁判資料及び口頭弁論結果報告等の綴り	教育庁指導部	体育課	保存	県が被告となった訴訟に関する文書であるため、保存とする。	(1)イ	17(3)	昭和63年度
69	教育局	支援部	学校支援課	5	富岡高等学校生徒負傷事故に係る損害賠償請求事件	1	4	30年	平成2年度	標記訴訟事件に係る裁判資料及び口頭弁論結果報告等の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	県が被告となった訴訟に関する文書であるため、保存とする。	(1)イ	17(3)	昭和63年度

No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
70	教育局	支援部	学校支援課	1	自29 訴訟関係書類	1	2	30年	昭和35年度	函館地裁前渡金受領職員返還請求事件及び横浜地裁土曜日直手当請求事件に関する起案文書等の綴り	教育庁総務部	行政調査課	保存	昭和30年以前の文書を含み、かつ県が当事者となった争訟に関する文書であるため、保存とする。	(3)	17(3)	なし
71	教育局	支援部	学校支援課	2	学校事故(59年度)その他事故綴	1	3	30年	昭和59年度	県立学校生徒の死亡・負傷等に関する事故報告、死亡弔慰金・負傷見舞金の支給等に関する起案文書等の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	生徒の死亡等の大きな事故に関する記録であり、事故に至る経緯や事故後の対応等も確認できることから、保存とする。	(1)エ	25	昭和47、49、51、58、60年度
72	教育局	支援部	学校支援課	3	学校事故(60年度)その他事故綴	1	1	30年	昭和60年度	県立学校生徒の死亡・負傷等に関する事故報告、死亡弔慰金・負傷見舞金の支給等に関する起案文書等の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	生徒の死亡等の大きな事故に関する記録であり、事故に至る経緯や事故後の対応等も確認できることから、保存とする。	(1)エ	25	昭和47、49、51、58、60年度
73	教育局	支援部	学校支援課	4	学校事故(61年度)その他事故綴	1	1	30年	昭和61年度	県立学校生徒の死亡・負傷等に関する事故報告、死亡弔慰金・負傷見舞金の支給等に関する起案文書等の綴り	教育庁管理部	総務室	保存	生徒の死亡等の大きな事故に関する記録であり、事故に至る経緯や事故後の対応等も確認できることから、保存とする。	(1)エ	25	昭和47、49、51、58、60年度
74	教育局	生涯学習部	文化遺産課	-	平成22年度 指定文化財保存修理等補助事業計画(H22県費補助要望)	1	8	10年	平成22年度	国及び県指定文化財の保存修理等に係る補助金の交付に関する起案文書綴り(市町村への照会、ヒアリングの実施等)	教育局生涯学習部	文化遺産課	保存	指定文化財の保存修理等に係る県費補助に関する文書であるため、保存とする。	(1)ケ	23(5)	昭和55、56、58~63、平成5~8、13~18、23、25年度
75	教育局	生涯学習部	文化遺産課	-	平成22年度 県費補助金 交付決定・内示	1	1	10年	平成22年度	国及び県指定文化財の保存修理等に係る補助金の交付に関する起案文書綴り(内示額の決定、市町村への通知等)	教育局生涯学習部	文化遺産課	保存	指定文化財の保存修理等に係る県費補助に関する文書であるため、保存とする。	(1)ケ	23(5)	昭和55、56、58~63、平成5~8、13~18、23、25年度
76	教育局	生涯学習部	文化遺産課	-	平成22年度 国庫補助金 交付決定・内示	1	8	10年	平成22年度	文化財関係国庫補助事業に関する文書綴り。市町村等への交付申請の提出依頼、交付決定通知、実績報告書の提出依頼等。	教育局生涯学習部	文化遺産課	保存	指定文化財の管理等に対する国庫補助に関する文書であるため、保存とする。	(1)ケ	23(4)	昭和30、32、45~46、50、53~56、59、60、62、平成元、2、5~25年度(主にフォルダ文書)

No	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
77	教育局	生涯学習部	文化遺産課	-	平成22年度 支出負担行為決議書（国庫補助金）	1	2	10年	平成22年度	国の代行機関として補助金の支払い手続きを行った支出負担行為決議書の綴り	教育局生涯学習部	文化遺産課	廃棄	経理書類のみであり、補助金の額は他の関連文書から確認できるため、廃棄とする。	-	-	なし
78	教育局	生涯学習部	文化遺産課	-	平成22年度 文化財関係国庫補助事業計画	1	10	10年	平成22年度	文化財関係国庫補助事業に関する文書綴り。市町村等への事業計画照会とその回答、事情聴取の実施等。	教育局生涯学習部	文化遺産課	保存	指定文化財の管理等に対する国庫補助に関する文書であるため、保存とする。	(1)ケ	23(4)	昭和30、32、45～46、50、53～56、59、60、62、平成元、2、5～25年度（主にフォルダ文書）
79	教育局	生涯学習部	文化遺産課	-	平成22年度 文化財関係補助金説明会	1	2	10年	平成22年度	県内各市町村教育委員会文化財保護行政主管課等を対象として実施した、標記説明会に関する起案文書、説明会資料等の綴り	教育局生涯学習部	文化遺産課	廃棄	補助金関係事務のための説明会関係文書であり、歴史的公文書にはあたらないため、廃棄とする。	-	-	なし
80	教育局	生涯学習部	文化遺産課	-	平成22年度 文化財関係国庫補助事業計画	1	2	10年	平成22年度	文化財関係国庫補助事業に関する文書綴り。概算要求のための市町村等への事業計画照会とその回答。	教育局生涯学習部	文化遺産課	保存	指定文化財の管理等に対する国庫補助に関する文書であるため、保存とする。	(1)ケ	23(4)	昭和30、32、45～46、50、53～56、59、60、62、平成元、2、5～25年度（主にフォルダ文書）
81	教育局	生涯学習部	文化遺産課	調-9、10	平成22年度 県費補助金①～⑧	8	66	10年	平成22年度	指定文化財保存修理等補助金の交付等に関する起案文書綴り	教育局生涯学習部	文化遺産課	保存	文化財保存修理等に関する県費補助に関する文書であるため、保存とする。	(1)ケ	23(5)	昭和45、46、56、59、60、平成元、2、5、15～21、23～25年度（主にフォルダ文書）
82	教育局	生涯学習部	文化遺産課	埋-4、5	平成22年度 県費補助金 市内遺跡①～⑧	11	89	10年	平成22年度	指定文化財保存修理等補助金の交付等に関する起案文書綴り	教育局生涯学習部	文化遺産課	保存	文化財保存修理等に関する県費補助に関する文書であるため、保存とする。	(1)ケ	23(5)	昭和45、46、56、59、60、平成元、2、5、15～21、23～25年度（主にフォルダ文書）

令和3年度 会計局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	指導課	1	0	1	1	0	1	0	
合計		1	0	1	1	0	1	0	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	会計局	-	指導課	304	指定金融機関等店舗指定	1	7	30年	平成2年度	指定金融機関等についての指定・契約・検査等に関する文書。内容は、神奈川県指定金融機関の店舗新設による公金・県税取扱店の指定等に関する金融機関への指定通知・理由、店舗の図面・設置場所の地図など	出納局	指導課	保存	県民生活に影響を及ぼし、県の公金取扱上重要な文書であるため、保存とする。	(2)オ	13(5)	昭和49～51、54～59年度

令和3年度 人事委員会事務局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	給与公平課	1	0	1	1	0	1	0	
合 計		1	0	1	1	0	1	0	



選別記録 I 人事委員会事務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	人事委員会事務局	-	給与公平課	-	不服申立て(K事案)	1	2	30年	平成2年度	1名の県立学校教職員への文書訓告処分に対する不服申し立てについての一連の文書 不服申立書、受理前の調査、決定書(却下)など	人事委員会事務局	公平課	保存	行政不服審査に係る公文書であるため保存する。	(2)才	17(2)	昭和44～46、48、50～53、55～62、平成元年度

令和3年度 労働委員会事務局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	審査調整課	2	0	2	2	0	2	0	
合計		2	0	2	2	0	2	0	

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	地方労働委員会事務局	-	審査調整課	-	あっせん員候補者名簿	1	1	30年	平成2年度	労働関係調整法第10条に基づく幹旋員候補者の委嘱等任免に関する起案文書綴り	地方労働委員会事務局	総務課	保存	法令設置職である幹旋員候補者の任免に関する文書であるため、保存とする。	(2)オ	15(2)	昭和58～60、62年度
2	地方労働委員会事務局	-	審査調整課	-	神奈川県地方労委総会議事録 第二十八期上	1	6	30年	平成2年度	組合資格審査・不当労働行為事件等に係る公益委員・労働者委員・使用者委員の三者による神奈川県地方労働委員会総会の議題、概要、議事録など	地方労働委員会事務局	総務課	保存	労使間の調停・幹旋・和解に係る文書であるため、保存とする。	(1)コ	17(1)	昭和23～30、35～62年度

令和3年度 収用委員会事務局 簿冊文書選別記録

担当: 関根

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
—	—	16	0	16	16	0	16	0	
合計		16	0	16	16	0	16	0	

選別記録Ⅰ 収用委員会事務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	収用委員会事務局	-	-	198 ～ 207、 63- 4-1、 1-1- 1	収用委員会記録(63収第4号)一般国道246号改築工事 その1～3、(元収第1号)一般国道246号改築工事その1～7	12	90	30年	平成2年度	一般国道246号改築工事業に係る収用裁決に関する綴り 裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63、平成元年度
2	収用委員会事務局	-	-	208	収用委員会記録(元収第2号)秦野都市計画事業秦野駅南部土地区画整理事業	1	3	30年	平成2年度	秦野都市計画事業秦野駅南部土地区画整理事業に係る収用裁決に関する綴り 裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63、平成元年度
3	収用委員会事務局	-	-	210 ～ 212	収用委員会記録(2収第1号)一般国道16号改築工事「一般有料道路『横浜横須賀道路(金沢支線)』新設工事」及びこれに伴う付帯工事並びに市道の付替え工事 その1～3	3	14	30年	平成2年度	一般国道16号改築工事「一般有料道路『横浜横須賀道路(金沢支線)』新設工事」等に係る収用裁決に関する綴り 裁決申請書、収用委員会審理記録、裁決書、各種図面等一連の文書	収用委員会事務局	-	保存	県域内で発生した争訟(訴訟、土地収用裁決、審査請求、異議申立)に関する公文書のうち、紛争解決方法の実施等に係るものであり保存する。	(1)キ	17(4)	昭和35～63、平成元年度

令和3年度 議会局 簿冊文書選別記録

担当: 齋藤

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	議事課	64	23	87	5	9	14	73	
合計		64	23	87	5	9	14	73	

選別記録 I 議会局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	議会局	-	議事課		議案説明会記録	1	6	10年	平成20年度	県議会平成20年12月定例会及び平成21年2月定例会の議案説明会の記録	議会局	議事課	保存	県議会本会議の記録であるため保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和25年度～平成20年度
2	議会局	-	議事課		議案説明会記録	1	8	10年	平成21年度	県議会平成21年度の議案説明会の記録	議会局	議事課	保存	県議会本会議の記録であるため保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和25年度～平成20年度
3	議会局		議事課		議案説明会記録	1	6	10年	平成22年度	県議会平成22年度の議案説明会の記録	議会局 議事調査部	議事課	保存	県議会本会議の記録であるため保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和25年度～平成20年度
4	議会局	-	議事課		議会運営委員会記録	1	7	10年	平成22年度	県議会の議会運営委員会の記録	議会局 議事調査部	議事課	保存	県議会議会運営委員会の記録であるため保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和34年度～平成21年度
5	議会局	-	議事課	337	常任委員会記録(総務政策・防災警察)	1	10	10年	平成22年度	県議会常任委員会(総務政策・防災警察)の議事録	議会局 議事調査部	議事課	保存	県議会常任委員会の記録であるため保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38～平成21年度
6	議会局	-	議事課	338	常任委員会記録(県民企業・環境農政)	1	10	10年	平成22年度	県議会常任委員会(県民企業・環境農政)の議事録	議会局 議事調査部	議事課	保存	県議会常任委員会の記録であるため保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38～平成21年度

選別記録 I 議会局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
7	議会局	-	議事課	339	常任委員会記録(厚生・商工労働)	1	11	10年	平成22年度	県議会常任委員会(厚生・商工労働)の議事録	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会常任委員会の記録であるため保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38～平成21年度
8	議会局	-	議事課	340	常任委員会記録(建設・文教)	1	11	10年	平成22年度	県議会常任委員会(建設・文教)及び調査会(連合を含む)の議事録	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会常任委員会の記録であるため保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38～平成21年度
9	議会局	-	議事課	341	特別委員会記録 全常任委員会調査会	1	9	10年	平成22年度	県議会特別委員会(地球温暖化対策、安全安心推進、食育・食の安全推進、かながわ活性化、環境総合対策、安心安全推進、県土活性化、青少年総合対策、常任委員会の調査会)の議事録	議会局議事調査部	議事課	保存	県議会特別委員会の記録であるため保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和38～平成21年度
10	議会局	-	議事課	441～445	本会議記録(5月臨時会、6月、9月、12月、2月定例会)	5	40	30年	平成2年度	県議会(5月臨時会、6月、9月、12月、2月定例会)の議事録	議会事務局	議事課	保存	県議会本会議の記録であるため保存とする。	(2)オ	7(1)	昭和22、23、25～27、29、30、34、42～45、49、50、55～平成元年度
11	議会局	-	議事課		神奈川県議会会議録昭和38年度～平成2年度 定例会	59	400	30年	昭和38～平成2年度	県議会定例会の会議録	議会事務局(平成18年度以降は議会局)	議事課	廃棄	既に同一の内容の刊行物が保存されているため	-	-	なし
12	議会局	-	議事課		神奈川県議会会議録平成9年度～平成22年度 定例会予算委員会	14	42	10年	平成9～22年度	県議会定例会予算委員会の会議録	議会事務局(平成18年度以降は議会局)	議事課	廃棄	既に同一の内容の刊行物が保存されているため	-	-	なし



令和3年度 産業労働局 簿冊文書選別記録

担当: 齋藤

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
産業部	産業振興課	0	5	5	0	0	0	5	
	企業誘致・国際ビジネス課	0	3	3	0	0	0	3	
	エネルギー課	0	35	35	0	4	4	31	
中小企業部	中小企業支援課	2	15	17	0	15	15	2	
	商業流通課	1	9	10	1	5	6	4	
	金融課	0	10	10	0	6	6	4	
労働部	雇用労政課	0	15	15	0	4	4	11	
	産業人材課	0	1	1	0	0	0	1	
合計		3	93	96	1	34	35	61	

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	産業労働局	産業部	産業振興課	1	基盤産業振興事業補助金・企業化状況報告	1	2	10年	平成22年度	当該補助金に係る状況報告書の提出周知の起案及び提出された状況報告書	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
2	産業労働局	産業部	産業振興課	2	高度計測事業費補助金	1	2	10年	平成22年度	当該補助金に係る執行依頼票及び交付決定起案等	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
3	産業労働局	産業部	産業振興課	3	発明協会(補助金)(負担金)	1	3	10年	平成22年度	発明協会に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	昭和53、57年度 平成2、5年度
4	産業労働局	産業部	産業振興課	4	計量協会補助金	1	2	10年	平成22年度	計量協会に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
5	産業労働局	産業部	産業振興課	5	(社)神奈川県工業協会補助金	1	2	10年	平成22年度	(社)県工業協会に対する補助金の予算執行依頼票及び支出の起案	商工労働局産業部	産業技術課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
6	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス課	1001	横浜貿易協会補助金 負担、補助及び交付金	1	2	10年	平成22年度	横浜貿易協会に対する補助金額の確定起案、記念日シンポジウム概要等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	平成2年度
7	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス課	1002	横浜インドセンター補助金 負担、補助及び交付金	1	1	10年	平成22年度	横浜インドセンターに対する補助金額の確定起案、会費支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
8	産業労働局	産業部	企業誘致・国際ビジネス課	1003	日本貿易振興機構補助金実施	1	2	10年	平成22年度	独立行政法人日本貿易振興機構に対する補助金額の確定起案及び支払い起案等	商工労働局産業部	産業立地課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
9	産業労働局	産業部	エネルギー課	21-3、4	電気自動車急速充電器整備費補助金	2	12	10年	平成21年度	県内の電気自動車の普及推進を図るため、市町村が行う電気自動車急速充電器設置事業に要する経費に対して、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する公文書。交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政部	大気水質課	保存	当該年度に始まった県単独の新規事業である。電気自動車の普及促進は社会的な要請であり、充電器の整備についても重要な課題であることから話題性のある県単補助金である。また、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書と認められるので保存とする。	(1)ウ	11(3)	なし
10	産業労働局	産業部	エネルギー課	3	住宅用太陽光発電促進事業補助金	1	10	10年	平成22年度	市町村が地球温暖化防止を推進するため、住宅用太陽光発電システムを導入する個人に対し、助成する事業に要する経費の一部を県が補助金として交付する事業に関する公文書。市町村からの交付申請書、交付額の確定、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局環境部	地球温暖化対策課	保存	地球温暖化防止の観点から個人に対する補助金であり、社会的にも注目をされた県単補助金である。県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め、保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成21年度
11	産業労働局	産業部	エネルギー課	22-1	電気自動車導入補助金	1	8	10年	平成22年度	県内の電気自動車の普及推進を図るため、事業者や個人が電気自動車を購入する事業等に要する経費に対し、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する公文書。事業者等からの交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局環境部	交通環境課	保存	民間事業者等における電気自動車の購入状況等が確認できることから、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認めるが、全てを保存する必要はないので1冊を保存とする。	(1)ウ	11(3)	平成21年度
12	産業労働局	産業部	エネルギー課	22-2～31 22-35	電気自動車導入補助金	31	292	10年	平成22年度	県内の電気自動車の普及推進を図るため、事業者や個人が電気自動車を購入する事業等に要する経費に対し、その経費の一部を補助金として交付する事業に関する公文書。事業者等からの交付申請書、実績報告書、補助金の支払い等に関する文書が綴られている。	環境農政局環境部	交通環境課	廃棄	No11で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	-	-	平成21年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
13	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	企支-22-10-①	平成22年度指定かながわ中小企業モデル工場	1	5	10年	平成22年度	県内中小企業の活性化に寄与するため、取引及び雇用を通じて地域に貢献し、かながわのものづくりを支えるとともに積極的な技術開発を行うなど他の中小企業の模範と認められる工場を指定する事業について、更新申請、新規推薦、現地調査、審査会、指定通知等の関係書類が綴られている。	商工労働局産業部	産業技術課	保存	指定に向けた申請や調査の状況などから、県民活動などが歴史的に読み取れる文書と認め、保存とする。	(1)ウ	27	平成13～18年度
14	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良組合等表彰(表彰推薦書)	2	12	10年	平成19年度	神奈川県優良組合及び優良役職員表彰要綱に基づく優良役職員表彰の推薦書。添付資料は推薦書、履歴書、定款、事業報告、決算報告書等。起案文書はなく定款等の添付資料が綴られているのみで、実際に受賞したかは読み取れない。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたものと考えられる。当文書では受賞したかどうか読み取れないが、当事業の記者発表資料において受賞したことが確認できたので保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和55年度～平成18年度
15	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良組合等表彰(表彰推薦書)	2	16	10年	平成20年度	神奈川県優良組合及び優良役職員表彰要綱に基づく優良役職員表彰の推薦書。添付資料は推薦書、履歴書、定款、事業報告、決算報告書等。起案文書はなく定款等の添付資料が綴られているのみで、実際に受賞したかは読み取れない。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたものと考えられる。当文書では受賞したかどうか読み取れないが、当事業の記者発表資料において受賞したことが確認できたので保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和55年度～平成18年度
16	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良組合等表彰(表彰推薦書)	2	18	10年	平成21年度	神奈川県優良組合及び優良役職員表彰要綱に基づく優良役職員表彰の推薦書。添付資料は推薦書、履歴書、定款、事業報告、決算報告書等。起案文書はなく定款等の添付資料が綴られているのみで、実際に受賞したかは読み取れない。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたものと考えられる。当文書では受賞したかどうか読み取れないが、当事業の記者発表資料において受賞したことが確認できたので保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和55年度～平成18年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
17	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会)	1	3	10年	平成19年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成15～18年度
18	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会)	1	3	10年	平成20年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成15～18年度
19	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会)	1	3	10年	平成21年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成15～18年度
20	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会)	1	4	10年	平成22年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成15～18年度
21	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会議所)	1	3	10年	平成19年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会議所連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成16～18年度
22	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会議所)	1	5	10年	平成20年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会議所連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成16～18年度

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
23	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会議所)	1	4	10年	平成21年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会議所連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成16～18年度
24	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	優良産業人表彰(商工会議所)	1	5	10年	平成22年度	神奈川県優良産業人表彰要綱に基づき商工会議所連合会からの推薦により実施する、特にすぐれた事業主または従業員に対する表彰について、実施起案、推薦書、受賞者決定起案、表彰式概要等が綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動に対する顕著な功績や効果が読み取れる文書であるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	平成16～18年度
25	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	商工会議所定款変更等(S62)	1	9	30年	昭和62年度	県内各商工会議所から通商産業大臣あての定款変更認可申請書、及び、国からの回答が綴られている。	商工部	産業政策課	廃棄	国への進達の文書であり、定款変更の内容も事務的なものであるため廃棄とする。	-	-	昭和34～36年度 平成元、2年度
26	産業労働局	中小企業部	中小企業支援課	-	商工会議所定款変更等(S63)	1	6	30年	昭和63年度	県内各商工会議所から通商産業大臣あての定款変更認可申請書、及び、国からの回答が綴られている。	商工部	産業政策課	廃棄	国への進達の文書であり、定款変更の内容も事務的なものであるため廃棄とする。	-	-	昭和34～36年度 平成元、2年度
27	産業労働局	中小企業部	商業流通課	1	優良小売店舗表彰(被表彰者決定)・商店街従業員等表彰(被表彰者決定)	1	3	10年	平成22年度	県内商工会議所会頭及び商工会会長から推薦を受けた優良小売店舗表彰の審査・決定に関する文書、県商店従業員等表彰被表彰者決定に関する審査会・表彰式に関する文書	商工労働局産業部	商業流通課	保存	県による表彰に関する文書であり、県の経済活動等に顕著な功績または効果をもたらしたもので、県民にも身近なものであるため保存する。	(1)ウ	16(3)	昭和63～平成6、9～21年度
28	産業労働局	中小企業部	商業流通課	1	空き店舗有効活用支援事業費補助金① チャレンジショップ支援事業費補助金	1	7	10年	平成22年度	商店街の活性化を図るため、商店街団体等が実施する空き店舗対策事業及び商店街に新たに開業しようとする者等に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	保存	その時代の県民の動きを反映している補助金であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め、交付要綱等を残すため保存とする。	(1)ウ	11(3)	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
29	産業労働局	中小企業部	商業流通課	2	空き店舗有効活用支援事業費補助金②	1	7	10年	平成22年度	商店街の活性化を図るため、商店街団体等が実施する空き店舗対策事業及び商店街に新たに開業しようとする者等に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	廃棄	No28で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	(1)ウ	11(3)	なし
30	産業労働局	中小企業部	商業流通課	3、4	商店街施設整備事業費補助金①②	2	17	10年	平成22年度	商店街の施設整備(放送設備等)の補助を行う神奈川県商店街施設整備事業費補助金の交付に関わる文書(交付申請書、交付決定通知書、実績報告書、履行確認調書、現地調査報告書、工事写真等)	商工労働局産業部	商業流通課	廃棄	県単独の補助金を受けた整備事業であるが、県民生活に特に顕著な効果をもたらすものではなく、軽易なものであるため廃棄する。	-	-	平成4、5、8年度(交付要綱のみ)、平成14年度(制度の通知のみ)
31	産業労働局	中小企業部	商業流通課	5	商店街競争力強化支援事業費補助金①	1	7	10年	平成22年度	商店街の競争力を強化し地域貢献型商店街の育成を図るため商店街団体等が実施する環境リサイクル事業、高齢者等対応事業、少子化対応事業、安全安心まちづくり事業に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	保存	その時代の県民の動きを反映している補助金であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め、交付要綱等を残すため保存とする。	(1)ウ	11(3)	なし
32	産業労働局	中小企業部	商業流通課	6	商店街競争力強化支援事業費補助金②	1	6	10年	平成22年度	商店街の競争力を強化し地域貢献型商店街の育成を図るため商店街団体等が実施する環境リサイクル事業、高齢者等対応事業、少子化対応事業、安全安心まちづくり事業に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	廃棄	No31で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	-	-	なし
33	産業労働局	中小企業部	商業流通課	7	商店街まちづくり推進モデル事業費補助金 商連かながわ・県振連補助金	1	8	10年	平成22年度	中心市街地の空洞化や商店街の衰退に対応し、まちづくりと一体となった商店街の振興を図るため商店街団体が行う活性化の取組に対する補助金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	保存	その時代の県民の動きを反映している補助金であり、県民生活の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め、交付要綱等を残すため保存とする。	(1)ウ	11(3)	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
34	産業労働局	中小企業部	商業流通課	8	運輸事業振興助成交付金	1	3	10年	平成22年度	軽油引取税の税率の引き上げによる営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響を考慮し、輸送力の確保、輸送コストの上昇抑制のため営業用バス及びトラック事業者への交付金の交付要綱、申請書、交付決定起案等が綴られている。	商工労働局産業部	商業流通課	保存	軽油引取税の暫定税率の廃止見送りなどの影響もあって平成22年度限り創設された高額の交付金であり、県行政の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め保存とする。	(2)オ	27	なし
35	産業労働局	中小企業部	商業流通課	2	平成3年春の叙勲、褒賞(中小企業関係)候補者の推薦について	1	1	30年	平成2年度	平成3年春の叙勲について、推薦に至るまでの履歴書、功績調書等の文書、及び総務部からの叙勲決定の通知などが綴られている	商工部	商業観光課	保存	表題は「推薦について」となっているが、叙勲を受けた者の推薦調書である。秘書室(知事室)から同内容の文書が登録されていないので保存とする	(1)ウ	16(1)	昭和56、57年度
36	産業労働局	中小企業部	金融課	2923	大和高度化(協)条件変更	1	5	10年	平成22年度	中小企業高度化資金の貸付における条件変更(償還猶予)に係る文書。内容は償還猶予を求める申請に伴う、変更申請書、経営改善計画書等の一連の文書	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～21年度
37	産業労働局	中小企業部	金融課	2915	財団への貸付等	1	5	10年	平成22年度	(財)神奈川産業振興センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業の貸付先企業や貸付対象設備等とともに県が同事業の原資を貸し付ける小規模企業者等設備導入資金貸付金の契約書等が綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	財団を活用した県の中小企業支援対策の概要が分かる文書で、県行政の推移が歴史的に読み取れる文書であると認め保存とする。	(2)オ	11(3)	平成13～17年度
38	産業労働局	中小企業部	金融課	2918	中小企業高度化資金・条件変更3(テクノ相模)	1	6	10年	平成22年度	中小企業高度化資金の貸付における条件変更(償還猶予)に係る文書。内容は償還猶予を求める申請に伴う、変更申請書、経営改善計画書等の一連の文書。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～21年度
39	産業労働局	中小企業部	金融課	2920	公債費	1	6	10年	平成22年度	中小企業高度化資金貸付金の返納に伴う中小企業基盤整備機構への償還に関連する貸付台帳、収入済一覧、払込明細書などの一連の書類	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県の中小企業支援対策の重要な事業である高度化資金貸付金の貸付、返済等の状況が読み取れる文書であると認め保存とする	(2)オ	11(3)	平成元～3年度



選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
40	産業労働局	中小企業部	金融課	2923	貸金業新規登録	1	6	10年	平成22年度	県内で営業を行う貸金業の新規登録に係る伺い文書、登録通知書、登録申請書、登録審査チェックリスト、誓約書、財産に関する調書等が綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	貸金業者についての新規の登録であり、県民生活に少なからず影響を及ぼす可能性があり保存する。	(1)ウ	13(4)	昭和58年度～平成21年度
41	産業労働局	中小企業部	金融課	2924、2925	貸金業更新登録申請書	2	16	10年	平成22年度	県内で営業を行う貸金業の更新登録に係る伺い文書(貸金業登録有効期間は3年)。	商工労働局企画調整部	金融課	廃棄	定例的な更新登録に関する軽易な内容であるため廃棄する。	-	-	昭和61～平成2、4、7年度
42	産業労働局	中小企業部	金融課	2926、2927	貸金業変更届出書	2	17	10年	平成22年度	県内で営業を行う貸金業の変更登録に係る伺い文書。変更事項の登録についての通知書等、変更届出書などが綴られている。	商工労働局企画調整部	金融課	廃棄	変更の届出書類で軽易な内容のため廃棄する。	-	-	昭和31、36、40、41、45、47、56年度
43	産業労働局	中小企業部	金融課	2935	中小企業高度化資金・条件変更(二宮工業団地協同組合)	1	2	10年	平成22年度	中小企業高度化資金の貸付における条件変更(償還猶予)に係る文書。内容は償還猶予を求める申請に伴う、変更申請書、経営改善計画書等の一連の文書。	商工労働局企画調整部	金融課	保存	県が貸付けた資金の条件変更(償還猶予)に関するものであり、貸付事業全体の把握に必要であるため保存する。	(2)オ	11(3)	昭和59、60、平成2、4、5、11、15～21年度
44	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-1	労働福祉G補助金①(労働福祉協会)	1	8	10年	平成22年度	労働者の福祉の充実や雇用の確保を目指し事業に取り組んでいる「公益財団法人労働福祉協会」へ補助金の執行伺い、交付決定、事業概要報告書等が綴られている。	商工労働局労働部	労政福祉課	保存	平成20年度に起きたリーマンショック以降、雇用環境が極めて厳しくなる中で、県として実施した労働者支援事業が分かる内容であり、県行政や県民生活の推移が歴史的に裏付けられると認め保存とする。	(2)エ	11(3)	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
45	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-2	労働福祉G補助金②(寿町勤労者福祉協会)	1	5	10年	平成22年度	寿地区日雇労働者の福利厚生に取り組んでいる「財団法人寿町勤労者福祉協会」へ補助金の執行伺い、交付決定、事業計画書、事業実績報告書等が綴られている。	商工労働局労働部	労政福祉課	保存	平成20年度に起きたリーマンショック以降、雇用環境が極めて厳しくなる中で、県として実施した労働者支援事業が分かる内容であり、県行政や県民生活の推移が歴史的に裏付けられると認め保存とする。	(2)エ	11(3)	昭和52年度
46	産業労働局	労働部	雇用労政課	10-3	労政G・両立支援G補助金	1	6	10年	平成22年度	労働金庫に対する「労働者生活資金貸付金の貸付事業に係る補助金」、「労働者住宅資金貸付金の貸付事業に係る補助金」、及び労働団体社会事業費補助金等が綴られている。	商工労働局労働部	労政福祉課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	なし
47	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	高齢者労働能力活用事業費補助金	1	4	10年	平成22年度	市町村が行う「高齢者生きがい事業団」に対する補助金の一部を町村に補助するものであり、町村からの交付申請書や実績報告書が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	県単補助金だが、県民生活における顕著な効果は特に感じられず、話題性に富んでいるものでもないため廃棄とする。	-	-	昭和62、63年度
48	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	神奈川駐労福祉センター無料職業紹介事業運営費補助金について	1	1	10年	平成22年度	財団法人「神奈川県駐労福祉センター」の実施する「駐留軍関係の離職者を対象とした無料職業紹介事業」に対する補助金で、事業計画書、交付申請書、交付決定伺い等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	保存	県が実施する駐留軍関係の離職対策の事業であり、県行政の推移が歴史的に裏付けられる文書と認め保存する	(2)オ	11(3)	なし
49	産業労働局	労働部	雇用労政課	1	知的・精神障害者職場指導員設置補助金	1	4	10年	平成22年度	中小企業等が知的障害者、精神障害者を多数雇用し、その職場適応のために職場指導員を設置した場合に交付する補助金について、要綱、交付申請書、交付決定通知書等が綴られている。	商工労働局労働部	雇用対策課	保存	雇用環境が極めて厳しい中で、県が実施する知的、精神障害者の雇用対策事業であり、県行政の推移が歴史的に裏付けられる文書と認め保存する。	(2)オ	11(3)	なし
50	産業労働局	労働部	雇用労政課	2	知的・精神障害者職場指導員設置補助金(5月)	1	1	10年	平成22年度	No47についての、1件追加分である	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	No49で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 産業労働局

No.	局	部室	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
51	産業労働局	労働部	雇用労政課	3	知的・精神障害者職場指導員設置補助金(8月)	1	1	10年	平成22年度	No47についての、1件追加分である	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	No49で必要な情報は保存されているため廃棄とする。	-	-	なし
52	産業労働局	労働部	雇用労政課	4	知的・精神障害者職場指導員設置補助金(現地調査、事務連絡)	1	1	10年	平成22年度	No47についての、現地調査等の資料である	商工労働局労働部	雇用対策課	廃棄	軽易な内容と認められるので廃棄とする。	-	-	なし
53	産業労働局	労働部	雇用労政課	-	シルバー人材センター	6	38	10年	平成21年度	平成18年度から21年度までの県内各シルバー人材センターからの事業計画書、収支予算書、事業報告書、監事変更届などの文書が綴られている	商工労働部	雇用労政課	廃棄	法人から送付された文書であるが、いずれも軽易な内容であるので廃棄とする。	-	-	なし
54	産業労働局	労働部	産業人材課	10-2	障害者職業訓練(厚生労働省)財産関係	1	2	10年	平成22年度	国立県営神奈川障害者職業能力開発校の国有財産に係る文書。国への報告書、整備費の決定通知などが綴られている。	商工労働局労働部	産業人材課	廃棄	国有財産に関する軽易な資料であるため廃棄とする。	-	-	なし